

令和3年度

愛西市特別会計予算書

愛知県愛西市

# 目 次

愛西市国民健康保険特別会計予算	1
愛西市後期高齢者医療特別会計予算	61
愛西市介護保険特別会計予算	77
愛西市水道事業会計予算	133
愛西市下水道事業会計予算	163

# 愛西市国民健康保険特別会計予算書

## 議案第14号

### 令和3年度愛西市国民健康保険特別会計予算

令和3年度愛西市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,479,595千円、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ123,974千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

#### (債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

#### (一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定100,000千円、直営診療施設勘定20,000千円と定める。

#### (歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年3月4日提出

愛西市長 日 永 貴 章



# 事業勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

[単位：千円]

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,251,227
	1 国民健康保険税	1,251,227
2 県支出金		4,544,374
	1 県補助金	4,544,374
3 財産収入		2,378
	1 財産運用収入	2,378
4 繰入金		617,161
	1 他会計繰入金	432,161
	2 基金繰入金	185,000
5 繰越金		58,669
	1 繰越金	58,669
6 諸収入		5,786
	1 延滞金及び加算金	5,103
	2 預金利子	100
	3 雑収入	583
歳入合計		6,479,595

歳出

[単位：千円]

款	項	金額
1 総務費		96,804
	1 総務管理費	85,278
	2 徴税費	11,284
	3 運営協議会費	242
2 保険給付費		4,481,045
	1 療養諸費	3,938,304
	2 高額療養諸費	516,520
	3 移送費	110
	4 出産育児諸費	21,011
	5 葬祭諸費	5,000
	6 傷病諸費	100
3 国民健康保険事業費納付金		1,809,786
	1 医療給付費分	1,227,496
	2 後期高齢者支援金等分	414,742
	3 介護納付金分	167,548
4 保健事業費		73,968
	1 特定健康診査等事業費	70,947
	2 保健事業費	3,021
5 基金積立金		2,378
	1 基金積立金	2,378
6 諸支出金		5,614
	1 償還金及び還付加算金	5,613
	2 繰出金	1
7 予備費		10,000

歳出

[単位：千円]

款	項	金額
	1 予備費	10,000
歳出合計		6,479,595



第2表 債務負担行為

[単位:千円]

事項	期間	限度額
集団特定健康診査委託事業	令和4年度から 令和6年度まで	24,420

予算に関する説明書

令和3年度

愛西市国民健康保険特別会計（事業勘定）

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額構成比(%)
1 国民健康保険税	1,251,227	1,285,040	△33,813	19.3
2 県支出金	4,544,374	4,620,305	△75,931	70.1
3 財産収入	2,378	2,002	376	0.1
4 繰入金	617,161	576,675	40,486	9.5
5 繰越金	58,669	77,566	△18,897	0.9
6 諸収入	5,786	5,687	99	0.1
歳入合計	6,479,595	6,567,275	△87,680	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	96,804	93,129	3,675
2 保険給付費	4,481,045	4,543,674	△62,629
3 国民健康保険事業費納付金	1,809,786	1,851,285	△41,499
4 保健事業費	73,968	73,615	353
5 基金積立金	2,378	2,002	376
6 諸支出金	5,614	3,570	2,044
7 予備費	10,000	0	10,000
歳出合計	6,479,595	6,567,275	△87,680

[単位：千円]

本年度の財源内訳				一般財源	予算額 構成比 (%)
特定財源					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
			96,804		1.5
	4,454,452		14,582	12,011	69.2
	22,627		246,551	1,540,608	27.9
	67,295			6,673	1.1
			2,378		0.0
				5,614	0.1
				10,000	0.2
	4,544,374		360,315	1,574,906	100.0

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

[単位：千円]

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	国民健康保険税	1,251,227	1,285,040	△33,813
	1 国民健康保険税	1,251,227	1,285,040	△33,813
	1 一般被保険者 国民健康 保 險 税	1,251,124	1,284,917	△33,793
	2 退職被保険者 等国民健康 保 險 税	103	123	△20

節		区 分	金 額	説 明
1	2			
1	医 療 給 付 費 分 現年課税分		844,178	現年度分
2	医 療 給 付 費 分 滞納繰越分		40,000	滞納繰越分
3	後期高齢者 支 援 金 分 現年課税分		263,312	現年度分
4	後期高齢者 支 援 金 分 滞納繰越分		10,000	滞納繰越分
5	介 護 納 付 金 分 現年課税分		88,634	現年度分
6	介 護 納 付 金 分 滞納繰越分		5,000	滞納繰越分
1	医 療 給 付 費 分 現年課税分		1	現年度分
2	医 療 給 付 費 分 滞納繰越分		80	滞納繰越分
3	後期高齢者 支 援 金 分 現年課税分		1	現年度分
4	後期高齢者 支 援 金 分 滞納繰越分		10	滞納繰越分
5	介 護 納 付 金 分 現年課税分		1	現年度分

1 款 国民健康保険税  
4 款 繰入金

2 款 県支出金

3 款 財産収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	1	2			
2	県 支 出 金		4,544,374	4,620,305	△75,931
	1	県 補 助 金	4,544,374	4,620,305	△75,931
		1 保険給付費等 交 付 金	4,544,374	4,620,305	△75,931
3	財 産 収 入		2,378	2,002	376
	1	財 産 運 用 収 入	2,378	2,002	376
		1 利 子 及 び 配 当 金	2,378	2,002	376
4	繰 入 金		617,161	576,675	40,486
	1	他 会 計 繰 入 金	432,161	451,675	△19,514
		1 一 般 会 計 繰 入 金	432,161	451,675	△19,514

1-1-2 退職被保険者等国民健康保険税 [単位：千円]

節		区 分	金 額	説 明	
6	介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	10		滞納繰越分	
1	保 険 給 付 費 等 交 付 金 ( 普 通 交 付 金 )	4,454,352		普通交付金	
2	保 険 給 付 費 等 交 付 金 ( 特 別 交 付 金 )	90,022		特別交付金 保険者努力支援分 30,225 特別調整交付金 9,683 特定健診等負担金 20,166 県繰入金 (2号分) 29,948	
1	利 子 及 び 配 当 金	2,378		基金預金利子	
1	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 ( 保 険 税 軽 減 分 )	163,994			
2	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 ( 保 険 者 支 援 分 )	95,812			
3	職 員 給 与 費 等 繰 入 金	96,804		人件費 65,727 事務費等 31,077	

## 4款 繰入金

## 5款 繰越金

## 6款 諸収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
4	1	1			
	2	基金繰入金	185,000	125,000	60,000
		1 国民健康保険 支払準備基金 繰入金	185,000	125,000	60,000
5		繰越金	58,669	77,566	△18,897
	1	繰越金	58,669	77,566	△18,897
		1 繰越金	58,669	77,566	△18,897
6		諸収入	5,786	5,687	99
	1	延滞金及び加算金	5,103	5,093	10
		1 一般被保険者 延滞金	5,100	5,090	10
		2 退職被保険者 等延滞金	2	2	0
		3 過料	1	1	0
	2	預金利子	100	11	89
		1 預金利子	100	11	89
	3	雑入	583	583	0

## 4-1-1 一般会計繰入金 [単位：千円]

節		金 額	説 明
区 分			
4	出産育児一時金等繰入金	14,000	
5	財政安定化支援事業繰入金	20,054	
6	福祉医療波及増分繰入金	41,497	
	1 基金繰入金	185,000	
	1 前年度繰越金	58,669	その他繰越金
	1 一般被保険者延滞金	5,100	現年課税分 100 滞納繰越分 5,000
	1 退職被保険者等延滞金	2	現年課税分 1 滞納繰越分 1
	1 過料	1	
	1 預金利子	100	

6款 諸収入

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
6	3	1 一般被保険者 第三者納付金	500	500	0
		2 退 職 被 保 険 者 等 第三者納付金	1	1	0
		3 一般被保険者 返 納 金	80	80	0
		4 退職被保険者 等 返 納 金	1	1	0
		5 雑 入	1	1	0
歳 入 合 計			6,479,595	6,567,275	△87,680

節		区 分	金 額	説 明
1				
1	一般被保険者 第三者 納 付 金		500	
1	退職被保険者等 第三者 納 付 金		1	
1	一般被保険者 返 納 金		80	
1	退職被保険者等 返納金		1	
1	雑 入		1	その他



3 歳 出

1 款 総務費

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
						特 定 財 源			
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 費		96,804	93,129	3,675			96,804	
	1	総務管理費	85,278	81,516	3,762			85,278	
		1 一 般 管理費	84,335	80,904	3,431			84,335	
		2 連 合 会 負担金	943	612	331			943	
	2	徴 税 費	11,284	11,293	△9			11,284	

節		説 明	
区 分	金 額		
2	給 料	職員給	
3	職員手当等	扶養手当 地域手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	758 1,821 274 4,210 7,164 5,327 600
4	共 済 費	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金	9,334 60
8	旅 費	普通旅費	
10	需 用 費	消耗品費 印刷製本費	451 1,760
11	役 務 費	通信運搬費 郵便料 手数料 連合会共同処理手数料	4,973 6,453
12	委 託 料	レセプト点検業務委託料 電算業務委託料 システム改修委託料 システム保守委託料 海外療養費不正請求対策委託料	2,763 1,001 2,134 220 128
13	使用料及び 賃 借 料	システム借上料	
18	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	負担金 退職手当組合	
18	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	負担金 愛知県国保連合会	

1 款 総務費

2 款 保険給付費

[単位：千円]

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
	項	目				特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	2	1 賦 課 徴 収 費	11,284	11,293	△9			11,284	
		3 運 営 協 議 会 費	242	320	△78			242	
		1 運 営 協 議 会 費	242	320	△78			242	
2		保 險 給 付 費	4,481,045	4,543,674	△62,629	4,454,452		14,582	12,011
		1 療 養 諸 費	3,938,304	3,992,643	△54,339	3,937,722		582	
		1 一 般 被 保 險 者 療 養 給 付 費	3,876,700	3,930,000	△53,300	3,876,120		580	
		2 退 職 被 保 險 者 等 療 養 給 付 費	100	300	△200	98		2	
		3 一 般 被 保 險 者 療 養 費	47,700	48,400	△700	47,700			
		4 退 職 被 保 險 者 等 療 養 費	10	50	△40	10			

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	1,905	徴収嘱託員能率給
10 需 用 費	1,083	消耗品費 32 印刷製本費 1,051
11 役 務 費	3,814	通信運搬費 2,208 郵便料 手数料 1,606 口座振替手数料 356 収納代行事務手数料 1,250
12 委 託 料	772	電算業務委託料
13 使用料及び 賃 借 料	3,710	システム借上料
1 報 酬	242	国民健康保険事業の運営に関する協議会委員報酬
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	3,876,700	負担金 一般被保険者療養給付費
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	100	負担金 退職被保険者等療養給付費
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	47,700	負担金 一般被保険者療養費
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	10	負担金 退職被保険者等療養費

2款 保険給付費

[単位：千円]

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	1	5 審 査 支 払 手 数 料	13,794	13,893	△99	13,794			
	2	高 額 療 養 諸 費	516,520	524,410	△7,890	516,520			
	1	一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	516,000	523,500	△7,500	516,000			
	2	退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	10	100	△90	10			
	3	一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	500	800	△300	500			
	4	退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	10	10	0	10			
	3	移 送 費	110	110	0	110			
	1	一 般 被 保 険 者 移 送 費	100	100	0	100			
	2	退 職 被 保 険 者 等 移 送 費	10	10	0	10			
	4	出 産 育 児 諸 費	21,011	21,011	0			14,000	7,011
	1	出 産 育 児 一 時 金	21,000	21,000	0			14,000	7,000

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	13,794	手数料 審査支払手数料
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	516,000	負担金 一般被保険者高額療養費
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	10	負担金 退職被保険者等高額療養費
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	500	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	10	負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	100	負担金 一般被保険者移送費
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	10	負担金 退職被保険者等移送費
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	21,000	負担金 出産育児一時金

## 2款 保険給付費

## 3款 国民健康保険事業費納付金

[単位：千円]

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	4	2 支 払 手 数 料	11	11	0				11
	5	葬 祭 諸 費	5,000	5,500	△500				5,000
		1 葬 祭 費	5,000	5,500	△500				5,000
	6	傷 病 諸 費	100	0	100	100			
		1 傷 病 手 当 金	100	0	100	100			
3		国民健康保険 事業費納付金	1,809,786	1,851,285	△41,499	22,627		246,551	1,540,608
	1	医 療 給 付 費 分	1,227,496	1,288,529	△61,033	22,627		190,311	1,014,558
		1 一般被 保険者 医療給 付費分	1,226,523	1,286,961	△60,438	22,627		190,311	1,013,585
		2 退職被 保険者 等医療 給付費 分	973	1,568	△595				973
	2	後期高齢者 支援金等分	414,742	410,607	4,135			41,070	373,672
		1 一般被 保険者 後期高 齢者 支援金 等 分	414,742	410,607	4,135			41,070	373,672
	3	介 護 納 付 金 分	167,548	152,149	15,399			15,170	152,378
		1 介護納 付金分	167,548	152,149	15,399			15,170	152,378

節		区 分	金 額	説 明
11	役 務 費		11	手数料 出産育児一時金支払手数料
18	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金		5,000	負担金 葬祭費
18	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金		100	負担金 新型コロナウイルス感染症等傷病手当金
18	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金		1,226,523	負担金 一般被保険者医療給付費分
18	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金		973	負担金 退職被保険者等医療給付費分
18	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金		414,742	負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分
18	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金		167,548	負担金 介護納付金分

## 4款 保健事業費

## 5款 基金積立金

## 6款 諸支出金

[単位：千円]

科	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4	保 健 事 業 費	73,968	73,615	353	67,295			6,673
	1 特定健康診 査等事業費	70,947	70,434	513	67,182			3,765
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	70,947	70,434	513	67,182			3,765
	2 保健事業費	3,021	3,181	△160	113			2,908
	1 保 健 衛 生 普 及 費	3,021	3,181	△160	113			2,908
5	基 金 積 立 金	2,378	2,002	376			2,378	
	1 基金積立金	2,378	2,002	376			2,378	
	1 準 備 基 金 積 立 金	2,378	2,002	376			2,378	
6	諸 支 出 金	5,614	3,570	2,044				5,614
	1 償還金及び 還付加算金	5,613	3,569	2,044				5,613

節		説 明
区 分	金 額	
7	報 償 費	75 保健師等報償費
10	需 用 費	599 消耗品費 171 印刷製本費 428
11	役 務 費	3,162 通信運搬費 1,546 郵便料 手数料 1,596 費用決済等手数料 1,568 情報提供手数料 28 保険料 20 特定健康診査等参加者傷害保険料
12	委 託 料	67,111 個別特定健康診査等委託料 52,266 集団特定健康診査委託料 6,600 特定保健指導等委託料 2,595 特定健康診査受診率向上事業委託料 5,293 受診券印字封入封緘委託料 357
10	需 用 費	324 印刷製本費
11	役 務 費	2,697 通信運搬費 郵便料
24	積 立 金	2,378 準備基金積立金

## 6款 諸支出金

## 7款 予備費

[単位：千円]

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6	1	1 一般被 保険者 保険税 還付金	5,500	3,500	2,000				5,500
		2 退 職 被保険 者 等 保険税 還付金	10	10	0				10
		3 一般被 保険者 保険税 還 付 加算金	100	56	44				100
		4 退職被 保険者 等保険 税還付 加算金	3	3	0				3
	2 繰 出 金	1	1	0				1	
		1 直営診 療施設 勘 定 繰出金	1	1	0				1
7		予 備 費	10,000	0	10,000				10,000
		1 予 備 費	10,000	0	10,000				10,000
		1 予備費	10,000	0	10,000				10,000
歳 出 合 計			6,479,595	6,567,275	△87,680	4,544,374		360,315	1,574,906

節		区 分	金 額	説 明
22	償還金、 利子及び 割引料		5,500	過年度還付金
22	償還金、 利子及び 割引料		10	過年度還付金
22	償還金、 利子及び 割引料		100	加算金
22	償還金、 利子及び 割引料		3	加算金
27	繰 出 金		1	

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

[単位:千円]

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月分)	その他の 手当			
本年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	12	242				242	242	
	計	12	242				242	242	
前年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	12	320				320	320	
	計	12	320				320	320	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他		△ 78				△ 78	△ 78	
	計		△ 78				△ 78	△ 78	

2. 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総括

[単位:千円]

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	( 0 ) 8	29,774	20,154	49,928	9,394	59,322	
前 年 度	( 0 ) 8	25,428	18,006	43,434	8,900	52,334	
比 較	( 0 ) 0	4,346	2,148	6,494	494	6,988	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	758	1,821	274	4,210	7,164	5,327
	前 年 度	738	1,586	309	3,932	6,298	4,603
	比 較	20	235	△ 35	278	866	724

職員手当の内訳	区 分	児童手当
	本 年 度	600
	前 年 度	540
	比 較	60

備 考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( )内は、職員数のうち短時間勤務職員については外書き。



## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位:千円]

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	増 減 額	説 明	備 考
給 料	4,346	昇給に伴う増加分	732		
		その他の増減分	3,614	異動に伴う増減	
職員手当	2,148	制度改正に伴う増減分	△ 121	期末手当支給月数の改正	
		その他の増減分	2,269	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 支給対象者等に係る増減	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たりの給与

区 分	行政職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,753
	平均給与月額(円)	324,592
	平均年齢	39歳 9月
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	257,850
	平均給与月額(円)	292,329
	平均年齢	39歳 2月

備考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

## イ 初任給

[単位:円]

区 分	行政職	国の一般行政職
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	行 政 職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	等級別の標準的な職務内容
令和3年1月1日現在	7級	( )	( )	部長・参事
	6級	( )	( )	次長・課長・主幹
	5級	( )	( )	課長補佐
	4級	1	12.5	主査
	3級	4	50.0	主任
	2級	( )	( )	主事
	1級	3	37.5	主事
	計	( )	( )	
令和2年1月1日現在	7級	( )	( )	部長・参事
	6級	( )	( )	次長・課長・主幹
	5級	( )	( )	課長補佐
	4級	1	12.5	主査
	3級	2	25.0	主任
	2級	( )	( )	主事
	1級	2	25.0	主事
	計	( )	( )	
	1級	1	12.5	主事
	計	8	100.0	

- 備考 1 ( )内は、短時間勤務職員に関する数値。  
 2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5		

備 考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前年度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.35 ) 4.50	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

備 考 ( )内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区分	20年 勤務の者 月分	25年 勤務の者 月分	35年 勤務の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	6級地
支給率 (%)	6
支給対象職員数	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

[単位:千円]

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
集団特定健康診 査委託事業	28,912	令和元年度から 令和2年度まで	5,958	令和3年度	6,600	5,313			1,287

# 直営診療施設勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

[単位：千円]

款	項	金額
1 診療収入		100,854
	1 外来収入	85,853
	2 その他診療収入	15,001
2 使用料及び手数料		559
	1 使用料	9
	2 手数料	550
3 財産収入		546
	1 財産運用収入	546
4 寄附金		1
	1 寄附金	1
5 繰入金		14,001
	1 基金繰入金	14,000
	2 事業勘定繰入金	1
6 繰越金		2,010
	1 繰越金	2,010
7 諸収入		6,003
	1 預金利子	1
	2 雑入	6,002
歳入合計		123,974

歳出

[単位：千円]

款	項	金額
1 総務費		69,338
	1 総務管理費	69,338
2 医療費		51,839
	1 医療費	51,839
3 施設整備費		250
	1 施設整備費	250
4 基金費		547
	1 基金積立金	547
5 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出合計		123,974



予算に関する説明書

令和3年度

愛西市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額構成比(%)
1 診療収入	100,854	103,304	△2,450	81.4
2 使用料及び手数料	559	559	0	0.5
3 財産収入	546	574	△28	0.4
4 寄附金	1	1	0	0.0
5 繰入金	14,001	13,001	1,000	11.3
6 繰越金	2,010	2,925	△915	1.6
7 諸収入	6,003	6,003	0	4.8
歳入合計	123,974	126,367	△2,393	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	69,338	64,982	4,356
2 医療費	51,839	58,561	△6,722
3 施設整備費	250	250	0
4 基金費	547	574	△27
5 予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	123,974	126,367	△2,393

[単位：千円]

本年度の財源内訳				一般財源	予算額 構成比 (%)
特定財源					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
			550	68,788	55.9
			6,000	45,839	41.8
				250	0.2
			546	1	0.5
				2,000	1.6
			7,096	116,878	100.0

2 歳 入

1 款 診療収入

2 款 使用料及び手数料

[単位：千円]

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	診療収入	100,854	103,304	△2,450
	1 外来収入	85,853	88,303	△2,450
	1 国民健康保険 診療報酬収入	20,900	22,000	△1,100
	2 社会保険等診 療報酬収入	10,450	11,000	△550
	3 後期高齢者診 療報酬収入	37,000	37,000	0
	4 退職者医療診 療報酬収入	1	1	0
	5 一部負担金 収 入	15,201	16,001	△800
	6 その他収入	2,301	2,301	0
	2 その他診療収入	15,001	15,001	0
	1 受託検診等 収 入	15,001	15,001	0
2	使用料及び手数料	559	559	0
	1 使 用 料	9	9	0
	1 使 用 料	9	9	0
	2 手 数 料	550	550	0
	1 手 数 料	550	550	0

節		金 額	説 明
区 分			
1 現年度分	20,900	国民健康保険診療報酬収入	
1 現年度分	10,450	社会保険等診療報酬収入	
1 現年度分	37,000	後期高齢者診療報酬収入	
1 現年度分	1	退職者医療診療報酬収入	
1 現年度分	15,200	一部負担金収入	
2 未収繰越分	1	未収繰越分	
1 現年度分	2,300	その他診療報酬収入	
2 未収繰越分	1	未収繰越分	
1 その他診療 収 入	1	居宅療養管理指導費	
2 受 託 料	15,000	受託検診等受託料	
1 自 動 車 使 用 料	9		
1 手 数 料	200	手数料等	
2 主治医意見 書作成料	350		

3款 財産収入  
6款 繰越金

4款 寄附金  
7款 諸収入

5款 繰入金

[単位：千円]

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
3	財 産 収 入	546	574	△28
	1 財 産 運 用 収 入	546	574	△28
	1 利 子 及 び 配 当 金	546	574	△28
4	寄 附 金	1	1	0
	1 寄 附 金	1	1	0
	1 寄 附 金	1	1	0
5	繰 入 金	14,001	13,001	1,000
	1 基 金 繰 入 金	14,000	13,000	1,000
	1 運 営 準 備 基 金 繰 入 金	14,000	13,000	1,000
	2 事 業 勘 定 繰 入 金	1	1	0
	1 事 業 勘 定 繰 入 金	1	1	0
6	繰 越 金	2,010	2,925	△915
	1 繰 越 金	2,010	2,925	△915
	1 繰 越 金	2,010	2,925	△915
7	諸 収 入	6,003	6,003	0
	1 預 金 利 子	1	1	0
	1 預 金 利 子	1	1	0
	2 雑 入	6,002	6,002	0
	1 雑 入	6,002	6,002	0

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	利 子 及 び 配 当 金	546		診療所運営準備基金利子
1	寄 附 金	1		
1	運 営 準 備 基 金 繰 入 金	14,000		診療所運営準備基金繰入金
1	事 業 勘 定 繰 入 金	1		
1	前 年 度 繰 越 金	2,010		
1	預 金 利 子	1		
1	雑 入	6,002		予防接種事業収入 6,000 その他 2

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
歳 入 合 計			123,974	126,367	△2,393

節		説 明
区 分	金 額	

3 歳 出

1 款 総務費

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 費		69,338	64,982	4,356			550	68,788
	1 総務管理費		69,338	64,982	4,356			550	68,788
		1 一 般 管理費	69,328	64,972	4,356			550	68,778

節		説 明	
区 分	金 額		
1	報 酬	会計年度任用職員報酬	
2	給 料	職員給	
3	職員手当等	扶養手当 492 地域手当 1,063 住居手当 336 初任給調整手当 600 通勤手当 371 特殊勤務手当 5,828 時間外勤務手当 784 管理職手当 1,653 期末手当 6,800 勤勉手当 2,988	
4	共 済 費	職員共済組合負担金 5,828 公務災害補償基金負担金 50	
7	報 償 費	代診医師報償費	
8	旅 費	普通旅費 23 費用弁償 450	
9	交 際 費	医師交際費	
10	需 用 費	消耗品費 219 燃料費 26 印刷製本費 41 光熱水費 1,164 電気料 1,106 水道料 36 ガス料 22 修繕料 20	
11	役 務 費	通信運搬費 250 郵便料 5 電話料 245 手数料 216	

1 款 総務費

2 款 医業費

1-1-1 一般管理費 [単位：千円]

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	1	1							
		2 連 合 会 負 担 金	10	10	0				10
2	医 業 費		51,839	58,561	△6,722			6,000	45,839
	1 医 業 費		51,839	58,561	△6,722			6,000	45,839

節		説 明	
区 分	金 額		
		クイクセルバッジ測定手数料	192
		浄化槽法定検査手数料	13
		クリーニング代等	11
		保険料	133
		医師・看護師等賠償責任保険料	
12 委 託 料	1,966	医療・産業廃棄物処理委託料	48
		消防設備保守委託料	55
		空調設備保守委託料	319
		電気設備保守委託料	198
		浄化槽維持管理委託料	74
		警備委託料	212
		清掃委託料	948
		樹木維持管理委託料	38
		複写機保守委託料	74
13 使用料及び 賃 借 料	451	医療事務用機器借上料	363
		テレビ受信料	22
		ケーブルテレビ利用料	10
		清掃用具使用料	50
		自動車借上料等	6
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	2,811	負担金	
		退職手当組合	2,350
		医師会	300
		県労災指定医協会	10
		県保険医協会	66
		国保診療施設協議会	50
		海部医師会愛西市班	10
		津島海部薬剤師会	25
26 公 課 費	1,100	消費税及び地方消費税	
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	10	負担金	
		国民健康保険団体連合会	



2款 医業費  
5款 予備費

3款 施設整備費

4款 基金費

[単位：千円]

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	1	1 医療用 機 械 器具費	1,160	5,912	△4,752				1,160
		2 医療用 消 耗 器材費	833	884	△51				833
		3 医療用 衛 生 材料費	49,846	51,765	△1,919			6,000	43,846
3	施設整備費		250	250	0				250
	1	施設整備費	250	250	0				250
		1 施設 整備費	250	250	0				250
4	基金費		547	574	△27			546	1
	1	基金積立金	547	574	△27			546	1
		1 基金 積立金	547	574	△27			546	1
5	予 備 費		2,000	2,000	0				2,000
	1	予 備 費	2,000	2,000	0				2,000
		1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
歳 出 合 計			123,974	126,367	△2,393			7,096	116,878

節		区 分	金 額	説 明
10	需 用 費		500	修繕料
12	委 託 料		660	医療用機械器具保守委託料
10	需 用 費		833	消耗品費
10	需 用 費		47,156	医薬材料費 47,000 衛生材料費 156
12	委 託 料		2,426	検査等委託料
13	使用料及び 賃 借 料		264	酸素ボンベ等使用料
10	需 用 費		250	修繕料
24	積 立 金		547	診療所運営準備基金積立金

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 会計年度任用職員以外の職員

### (1) 総 括

[単位:千円]

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	( 0 ) 3	15,541	18,175	33,716	5,878	39,594	
前 年 度	( 0 ) 3	15,464	18,331	33,795	5,606	39,401	
比 較	( 0 ) 0	77	△ 156	△ 79	272	193	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給 調整手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本 年 度	492	1,063	336	600	371	5,828
	前 年 度	516	1,060	336	600	326	5,828
	比 較	△ 24	3	0	0	45	0

職員手当の内訳	区 分	時間外 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	784	1,653	4,060	2,988
	前 年 度	784	1,653	4,176	3,052
	比 較	0	0	△ 116	△ 64

備 考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( )内は、職員数のうち短時間勤務職員については外書き。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位:千円]

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
			増 減 額		
給 料	77	昇給に伴う増加分	25		
		その他の増減分	52	異動に伴う増減	
職員手当	△ 156	制度改正に伴う増減分	△ 78	期末手当支給月数の改正	
		その他の増減分	△ 78	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 支給対象者等に係る増減	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	医 療 職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	365,950	535,200
	平均給与月額 (円)	451,226	1,268,734
	平均年齢	57 歳 0 月	55 歳 5 月
令和2年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	364,000	528,200
	平均給与月額 (円)	459,819	1,264,024
	平均年齢	56 歳 3 月	54 歳 5 月

備 考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

## イ 初任給

[単位:円]

区 分	行 政 職	国の一般行政職
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職				医療職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	等級別の標準的な職務内容	級	職員数(人)	構成比(%)	等級別の標準的な職務内容
令和3年1月1日現在	7級	( )	( )	部長・参事	2級	( )	( )	医師
	6級	( )	( )	次長・課長・主幹				
	5級	1	50.0	課長補佐				
	4級	1	50.0	主査	1級	( )	( )	
	3級	( )	( )	主任				
	2級	( )	( )	主事				
	1級	( )	( )	主事				
	計	2	100.0		計	1	100.0	
令和2年1月1日現在	7級	( )	( )	部長・参事	2級	( )	( )	医師
	6級	( )	( )	次長・課長・主幹				
	5級	1	50.0	課長補佐				
	4級	1	50.0	主査	1級	( )	( )	
	3級	( )	( )	主任				
	2級	( )	( )	主事				
	1級	( )	( )	主事				
	計	2	100.0		計	1	100.0	

- 備考 1 ( )内は、短時間勤務職員に関する数値。  
 2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職	医 療 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	2	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	2	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	3	2	1
		5号給 (人)			
6号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	2	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	2	1	1
		5号給 (人)			
6号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	50.0	100.0		

備 考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前年度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.35 ) 4.50	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

備 考 ( )内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区分	20年 勤務の者	25年 勤務の者	35年 勤務の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	6級地
支給率 (%)	6
支給対象職員数	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	職種	
		行政職	医療職
給料総額に対する比率	37.5 %	0.0 %	90.0 %
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	33.3 %	0.0 %	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	医師診療手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

2. 会計年度任用職員

(1) 総括

[単位:千円]

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	期末手当	計			
本年度	( 10 ) 0	15,542	2,740	18,282	0	18,282	
前年度	( 9 ) 0	12,498	1,430	13,928	0	13,928	
比較	( 1 ) 0	3,044	1,310	4,354	0	4,354	

備考 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( )内は、会計年度任用職員数のうちパートタイム会計年度任用職員については外書き。

(2) 報酬及び期末手当の増減額の明細

[単位:千円]

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
			増 減 額		
報 酬	3,044	採用・退職に伴う増減分	3,044		
期末手当	1,310	制度改正に伴う増減分	923	期末手当支給月数の改正	
		その他の増減分	387	採用・退職に伴う増減	





# 愛西市後期高齢者医療特別会計予算書

議案第15号

令和3年度愛西市後期高齢者医療特別会計予算

令和3年度愛西市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,059,467千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年3月4日提出

愛西市長 日 永 貴 章

第1表 歳入歳出予算

## 歳入

[単位：千円]

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		859,945
	1 後期高齢者医療保険料	859,945
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入金		197,896
	1 一般会計繰入金	197,896
4 諸収入		1,623
	1 延滞金、加算金及び過料	22
	2 償還金及び還付加算金	1,600
	3 預金利子	1
5 雑入		1
	1 雑入	1
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳入合計		1,059,467

## 歳出

[単位：千円]

款	項	金額
1 総務費		14,231
	1 総務管理費	10,606
	2 徴収費	3,625
2 後期高齢者医療 広域連合納付金		1,043,635
	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,043,635
3 諸支出金		1,601
	1 償還金及び還付加算金	1,600
	2 繰出金	1
歳出合計		1,059,467



予算に関する説明書

令和3年度

愛西市後期高齢者医療特別会計  
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額構成比(%)
1 後期高齢者医療保険料	859,945	845,587	14,358	81.2
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 繰入金	197,896	190,821	7,075	18.7
4 諸収入	1,623	1,613	10	0.1
5 雑入	1	1	0	0.0
6 繰越金	1	1	0	0.0
歳入合計	1,059,467	1,038,024	21,443	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	14,231	13,560	671
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,043,635	1,022,863	20,772
3 諸支出金	1,601	1,601	0
歳出合計	1,059,467	1,038,024	21,443

[単位：千円]

本年度の財源内訳				一般財源	予算額 構成比 (%)
特定財源					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
			14,228	3	1.3
			183,669	859,966	98.5
				1,601	0.2
			197,897	861,570	100.0

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

2 款 使用料及び手数料

3 款 繰入金

4 款 諸収入

[単位：千円]

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	後期高齢者医療保険料	859,945	845,587	14,358
	1 後期高齢者医療保険料	859,945	845,587	14,358
	1 特別徴収保険料	515,367	506,752	8,615
	2 普通徴収保険料	344,578	338,835	5,743
2	使用料及び手数料	1	1	0
	1 手数料	1	1	0
	1 証明手数料	1	1	0
3	繰入金	197,896	190,821	7,075
	1 一般会計繰入金	197,896	190,821	7,075
	1 一般会計繰入金	197,896	190,821	7,075
4	諸収入	1,623	1,613	10
	1 延滞金、加算金及び過料	22	12	10
	1 延滞金	21	11	10
	2 過料	1	1	0
	2 償還金及び還付加算金	1,600	1,600	0
	1 還付加算金	100	100	0
	2 保険料還付金	1,500	1,500	0
	3 預金利子	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
1	特別徴収保険料			
1	現年度分		343,578	
2	滞納繰越分		1,000	
1	納付証明手数料		1	
1	一般会計繰入金		197,896	事務費繰入金 14,227 保険基盤安定繰入金 183,669
1	延滞金		21	現年度分 1 滞納繰越分 20
1	過料		1	
1	還付加算金		100	
1	保険料還付金		1,500	



## 4款 諸収入

## 5款 雑入

## 6款 繰越金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
4	3	1 預 金 利 子	1	1	0
5	雑 入		1	1	0
	1	雑 入	1	1	0
		1 雑 入	1	1	0
6	繰 越 金		1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
		1 繰 越 金	1	1	0
歳 入 合 計			1,059,467	1,038,024	21,443

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	預 金 利 子		1	
1	雑 入		1	
1	前 年 度 繰 越 金		1	

3 歳 出

1 款 総務費

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

[単位：千円]

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
						特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 費		14,231	13,560	671			14,228	3
	1 総務管理費		10,606	9,793	813			10,603	3
		1 一 般 管 理 費	10,606	9,793	813			10,603	3
	2 徴 収 費		3,625	3,767	△142			3,625	
		1 徴収費	3,625	3,767	△142			3,625	
2	後期高齢者医療 広域連合納付金		1,043,635	1,022,863	20,772			183,669	859,966
	1 後期高齢者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		1,043,635	1,022,863	20,772			183,669	859,966
		1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,043,635	1,022,863	20,772			183,669	859,966

節		説 明
区 分	金 額	
8	旅 費	普通旅費
10	需 用 費	消耗品費 71 印刷製本費 230
11	役 務 費	通信運搬費 郵便料
12	委 託 料	電算事務委託料 990 システム保守委託料 1,921
13	使用料及び 賃 借 料	システム借上料
7	報 償 費	徴収嘱託員能率給
10	需 用 費	印刷製本費
11	役 務 費	通信運搬費 1,565 郵便料 手数料 459 口座振替手数料等 199 収納代行事務手数料 260
12	委 託 料	納入通知書封入委託料
18	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	負担金 保険料等

3款 諸支出金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	諸	支 出 金	1,601	1,601	0				1,601
	1	償還金及び 還付加算金	1,600	1,600	0				1,600
		1 保険料 還付金	1,500	1,500	0				1,500
		2 還 付 加算金	100	100	0				100
	2	繰 出 金	1	1	0				1
		1 一 般 会 計 繰出金	1	1	0				1
歳 出 合 計			1,059,467	1,038,024	21,443			197,897	861,570

節		説 明
区 分	金 額	
22	償還金、 利子及び 割引料	1,500 保険料還付金
22	償還金、 利子及び 割引料	100 還付加算金
27	繰 出 金	1 一般会計繰出金



# 愛西市介護保険特別会計予算書

## 議案第16号

### 令和3年度愛西市介護保険特別会計予算

令和3年度愛西市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (歳入歳出予算)

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,650,795千円、サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ19,528千円と定める。

2 保険事業勘定及びサービス事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

#### (一時借入金)

第2条 保険事業勘定の地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000千円と定める。

#### (歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年3月4日提出

愛西市長 日 永 貴 章



# 保險事業勘定



第1表 歳入歳出予算

歳入

[単位：千円]

款	項	金額
1 保 険 料		1,272,086
	1 介 護 保 険 料	1,272,086
2 分 担 金 及 び 負 担 金		6
	1 負 担 金	6
3 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
4 国 庫 支 出 金		1,189,450
	1 国 庫 負 担 金	928,231
	2 国 庫 補 助 金	261,219
5 支 払 基 金 交 付 金		1,457,380
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,457,380
6 県 支 出 金		814,269
	1 県 負 担 金	766,574
	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	2
	3 県 補 助 金	47,693
7 財 産 収 入		2,218
	1 財 産 運 用 収 入	2,218
8 繰 入 金		912,995
	1 一 般 会 計 繰 入 金	869,866
	2 基 金 繰 入 金	43,128
	3 介 護 サービス事業勘定繰入金	1
9 繰 越 金		2,363
	1 繰 越 金	2,363
10 諸 収 入		27

## 歳入

[単位：千円]

款	項	金額
	1 延滞金、加算金及び過料	23
	2 預金利息	1
	3 雑入	3
歳入合計		5,650,795

## 歳出

[単位：千円]

款	項	金額
1 総務費		118,029
	1 総務管理費	79,294
	2 徴収費	5,799
	3 介護認定審査会費	13,245
	4 認定調査費	19,691
2 保険給付費		5,214,778
	1 介護サービス等諸費	4,964,038
	2 介護予防サービス等諸費	129,981
	3 高額介護サービス等費	118,021
	4 その他諸費	2,738
3 地域支援事業費		293,888
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	172,697
	2 一般介護予防事業費	9,910
	3 包括的支援事業・任意事業費	110,969
	4 その他諸費	312
4 基金積立金		2,218
	1 基金積立金	2,218
5 公債費		400
	1 公債費	400
6 諸支出金		20,482
	1 償還金及び還付加算金	2,450
	2 繰出金	18,032
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000

歳出

[単位：千円]

款	項	金額
歳出合計		5,650,795

予算に関する説明書

令和3年度

愛西市介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額構成比(%)
1 保険料	1,272,086	1,169,535	102,551	22.5
2 分担金及び負担金	6	6	0	0.0
3 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
4 国庫支出金	1,189,450	1,187,516	1,934	21.1
5 支払基金交付金	1,457,380	1,402,235	55,145	25.8
6 県支出金	814,269	701,384	112,885	14.4
7 財産収入	2,218	3,456	△1,238	0.0
8 繰入金	912,995	965,757	△52,762	16.2
9 繰越金	2,363	4,672	△2,309	0.0
10 諸収入	27	17	10	0.0
歳入合計	5,650,795	5,434,579	216,216	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	118,029	118,645	△616
2 保険給付費	5,214,778	5,005,762	209,016
3 地域支援事業費	293,888	285,706	8,182
4 基金積立金	2,218	3,456	△1,238
5 公債費	400	400	0
6 諸支出金	20,482	19,610	872
7 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	5,650,795	5,434,579	216,216

[単位：千円]

本年度の財源内訳				一般財源	予算額 構成比 (%)
特定財源					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1			118,028		2.1
1,094,060	766,575		2,153,803	1,200,340	92.3
88,445	44,221		93,626	67,596	5.2
			2,218		0.0
			400		0.0
6,941	3,470		3,522	6,549	0.4
			1,000		0.0
1,189,447	814,266		2,372,597	1,274,485	100.0

2 歳 入

1 款 保険料

2 款 分担金及び負担金

3 款 使用料及び手数料

4 款 国庫支出金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	保 險 料		1,272,086	1,169,535	102,551
	1	介 護 保 險 料	1,272,086	1,169,535	102,551
		1 第 1 号 被 保 險 者 保 險 料	1,272,086	1,169,535	102,551
2	分 担 金 及 び 負 担 金		6	6	0
	1	負 担 金	6	6	0
		1 地 域 支 援 事 業 自 己 負 担 金	6	6	0
3	使 用 料 及 び 手 数 料		1	1	0
	1	手 数 料	1	1	0
		1 総 務 手 数 料	1	1	0
4	国 庫 支 出 金		1,189,450	1,187,516	1,934
	1	国 庫 負 担 金	928,231	971,118	△42,887
		1 介 護 給 付 費 負 担 金	928,231	971,118	△42,887
	2	国 庫 補 助 金	261,219	216,398	44,821
		1 調 整 交 付 金	174,975	134,528	40,447

節		区 分	金 額	説 明
1	現 年 度 分 特 別 徴 収 保 險 料			
2	現 年 度 分 普 通 徴 収 保 險 料		88,906	
3	滞 納 繰 越 分 普 通 徴 収 保 險 料		2,000	
1	地 域 支 援 事 業 自 己 負 担 金		6	高 齢 者 徘徊 探 知 機 利 用 者 負 担 金
1	総 務 手 数 料		1	
1	現 年 度 分		928,230	
2	過 年 度 分		1	
1	調 整 交 付 金		174,975	

## 4款 国庫支出金

## 5款 支払基金交付金

## 6款 県支出金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
4	2	2 地域支援事業 交 付 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	36,584	37,540	△956
		3 地域支援事業 交付金(介護 予防・日常生 活支援総合事 業以外の地域 支援事業)	49,657	44,328	5,329
		4 保険者機能 強化推進 交 付 金	1	1	0
		5 保険者努力 支援交付金	1	0	1
		6 国庫補助金	1	1	0
5		5 支払基金交付金	1,457,380	1,402,235	55,145
	1	1 支払基金交付金	1,457,380	1,402,235	55,145
		1 介護給付費 交 付 金	1,407,991	1,351,556	56,435
		2 地域支援事業 支援交付金	49,389	50,679	△1,290
6		6 県 支 出 金	814,269	701,384	112,885
	1	1 県 負 担 金	766,574	655,755	110,819
		1 介護給付費 負 担 金	766,574	655,755	110,819

節		区 分	金 額	説 明
1	2			
1	現年度分		36,583	
2	過年度分		1	
1	現年度分		49,656	
2	過年度分		1	
1	保険者機能 強化推進 交 付 金		1	
1	保険者努力 支援交付金		1	
1	国庫補助金		1	介護保険システム改修補助金
1	現年度分		1,407,990	
2	過年度分		1	
1	現年度分		49,388	
2	過年度分		1	
1	現年度分		766,573	
2	過年度分		1	



## 6 款 県支出金

## 7 款 財産収入

## 8 款 繰入金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
款	項	目				
6	2	財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	2	2	0	
		1	交 付 金	1	1	0
		2	貸 付 金	1	1	0
	3	県 補 助 金	47,693	45,627	2,066	
		1	地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 )	22,865	23,463	△598
		2	地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 以 外 の 地 域 支 援 事 業 )	24,828	22,164	2,664
7	財 産 収 入		2,218	3,456	△1,238	
	1	財 産 運 用 収 入	2,218	3,456	△1,238	
		1	利 子 及 び 配 当 金	2,218	3,456	△1,238
8	繰 入 金		912,995	965,757	△52,762	
	1	一 般 会 計 繰 入 金	869,866	835,756	34,110	
		1	介 護 給 付 費 繰 入 金	651,848	625,721	26,127
		2	地 域 支 援 事 業 繰 入 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 )	22,866	23,463	△597

節		説 明
区 分	金 額	
1	交 付 金	1
1	貸 付 金	1
1	現 年 度 分	22,864
2	過 年 度 分	1
1	現 年 度 分	24,827
2	過 年 度 分	1
1	利 子 及 び 配 当 金	2,218 基金利子
1	現 年 度 分	651,847
2	過 年 度 分	1
1	現 年 度 分	22,865
2	過 年 度 分	1

## 8款 繰入金

## 9款 繰越金

## 10款 諸収入

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
款	項	目				
8	1	3 地域支援事業 繰入金（介護 予防・日常生 活支援総合事 業以外の地域 支援事業）	21,368	18,884	2,484	
		4 低所得者保険 料軽減繰入金	50,836	44,292	6,544	
		5 そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	122,948	123,396	△448	
	2	基金繰入金	43,128	130,000	△86,872	
		1 介護給付費 準備基金 繰入金	43,128	130,000	△86,872	
	3	介護サービス事業 勘定繰入金	1	1	0	
		1 介護サービス 事業勘定 繰入金	1	1	0	
	9	繰越金		2,363	4,672	△2,309
		1	繰越金	2,363	4,672	△2,309
			1 繰越金	2,363	4,672	△2,309
10	諸収入		27	17	10	
	1	延滞金、加算金 及び過料	23	13	10	
		1 第1号被保険 者延滞金	21	11	10	

節		区 分	金 額	説 明
1		現年度分	21,367	
2		過年度分	1	
1		現年度分	50,836	
1		職員給与費 等繰入金	53,050	
2		事務費 繰入金	66,427	
3		介護サービ ス事業勘定 繰出分 繰入金	3,471	
1		介護給付費 準備基金 繰入金	43,128	
1		介護サービ ス事業勘定 繰入金	1	
1		前年度 繰越金	2,363	
1		第1号被保 険者延滞金	21	現年度分 滞納繰越分

10款 諸収入

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
款	項	目				
10	1	2 第1号被保険者加算金	1	1	0	
		3 過 料	1	1	0	
	2	預 金 利 子	1	1	0	
		1 預 金 利 子	1	1	0	
	3	雑 入	3	3	0	
		1 第三者給付金	1	1	0	
		2 返 納 金	1	1	0	
		3 雑 入	1	1	0	
	歳 入 合 計			5,650,795	5,434,579	216,216

節		区 分	金 額	説 明
1	2			
1	第1号被保険者加算金		1	
1	過 料		1	
1	預 金 利 子		1	
1	第 三 者 給 付 金		1	
1	返 納 金		1	
1	雑 入		1	その他

3 歳 出

1 款 総務費

[単位：千円]

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	118,029	118,645	△616	1		118,028	
1 総務管理費	79,294	79,861	△567			79,294	
1 一 般 管 理 費	79,294	79,861	△567			79,294	

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	10,991	会計年度任用職員報酬
2 給 料	23,600	職員給
3 職員手当等	20,097	扶養手当 698 地域手当 1,429 住居手当 654 通勤手当 344 時間外勤務手当 4,482 期末手当 7,930 勤勉手当 4,200 児童手当 360
4 共 済 費	8,144	職員共済組合負担金 8,094 公務災害補償基金負担金 50
7 報 償 費	274	地域密着型サービス運営委員会委員報償費
8 旅 費	153	普通旅費 51 費用弁償 102
10 需 用 費	1,522	消耗品費 229 印刷製本費 1,293
11 役 務 費	2,455	通信運搬費 1,841 郵便料 手数料 614 介護保険求償事務等手数料 502 原案作成委託料支払処理手数料 112
12 委 託 料	3,060	システム保守委託料 951 研修委託料 30 介護保険システム改修委託料 2,079
13 使用料及び 賃 借 料	5,347	介護給付費単位数標準マスタ使用許諾料 40 システム借上料 5,280 介護保険法令データベース利用料 27
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	3,651	負担金 退職手当組合 3,545 愛知県国保連合会 106

1 款 総務費

[単位：千円]

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
	項	目				特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	2	徴 収 費	5,799	5,870	△71			5,799	
		1 賦 課 徴 収 費	5,799	5,870	△71			5,799	
	3	介 護 認 定 審 査 会 費	13,245	13,544	△299			13,245	
		1 介 護 認 定 審 査 会 費	13,245	13,544	△299			13,245	
	4	認 定 調 査 費	19,691	19,370	321	1		19,690	
		1 認 定 調 査 費	19,691	19,370	321	1		19,690	

節		区 分	金 額	説 明
	7	報 償 費	120	徴収嘱託員能率給
	10	需 用 費	2,237	印刷製本費
	11	役 務 費	2,506	通信運搬費 2,256 郵便料 250 手数料 22 口座振替等手数料 228
	12	委 託 料	875	納入通知書封入作業委託料
	18	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	61	負担金 特別徴収経由事務
	1	報 酬	10,904	介護認定審査会委員報酬
	10	需 用 費	2	食糧費
	11	役 務 費	568	通信運搬費 郵便料
	12	委 託 料	1,771	会議録委託料
	10	需 用 費	558	消耗品費 40 印刷製本費 329 修繕料 189
	11	役 務 費	14,747	手数料 14,626 主治医意見書手数料 14,575 主治医なし検査料 36 自動車検査手数料 15 保険料 121 自動車損害保険料

1 款 総務費

2 款 保険給付費

3 款 地域支援事業費

1-4-1 認定調査費 [単位：千円]

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	4	1							
2	保 険 給 付 費		5,214,778	5,005,762	209,016	1,860,635		2,153,803	1,200,340
	1	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	4,964,038	4,750,565	213,473	1,771,171		2,050,242	1,142,625
		1 保 険 給 付 費	4,964,038	4,750,565	213,473	1,771,171		2,050,242	1,142,625
	2	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	129,981	142,754	△12,773	46,377		53,685	29,919
		1 予 防 給 付 費	129,981	142,754	△12,773	46,377		53,685	29,919
	3	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	118,021	109,761	8,260	42,110		48,745	27,166
		1 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	118,021	109,761	8,260	42,110		48,745	27,166
	4	そ の 他 諸 費	2,738	2,682	56	977		1,131	630
		1 審 査 支 払 手 数 料	2,738	2,682	56	977		1,131	630
3	地 域 支 援 事 業 費		293,888	285,706	8,182	132,666		93,626	67,596

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	3,137	訪問調査委託料 2,471 主治医意見書作成支払事務委託料 204 システム改修委託料 462
13 使用料及び賃借料	35	自動車借上料等
17 備品購入費	1,200	公用車
26 公 課 費	14	自動車重量税
18 負担金、補助及び交付金	4,964,038	負担金 保険給付費
18 負担金、補助及び交付金	129,981	負担金 予防給付費
18 負担金、補助及び交付金	118,021	負担金 高額介護サービス費 102,621 高額介護予防サービス費 200 高額医療合算介護サービス費 15,000 高額医療合算介護予防サービス費 200
11 役 務 費	2,738	手数料 審査支払手数料

3款 地域支援事業費

[単位：千円]

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	1	介護予防・生活支援サービス事業費	172,697	177,317	△4,620	64,759		68,216	39,722
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	150,490	155,674	△5,184	56,432		59,444	34,614
	2	介護予防ケアマネジメント事業費	22,207	21,643	564	8,327		8,772	5,108

節		説 明	金額
区 分	金 額		
2	給料	職員給	8,778
3	職員手当等	地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	6,240
4	共 済 費	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金	3,029
7	報 償 費	講師謝礼	15
8	旅 費	普通旅費	3
10	需 用 費	消耗品費 印刷製本費	148
11	役 務 費	通信運搬費 郵便料 保険料 傷害保険料	131
12	委 託 料	通所型サービスC事業委託料 配食サービス委託料	2,446
18	負担金、補助及び交付金	負担金 退職手当組合 介護予防・生活支援サービス 補助金 住民主体サービス	129,700
1	報 酬	会計年度任用職員報酬	4,217
3	職員手当等	期末手当	897
8	旅 費	普通旅費 費用弁償	110

3款 地域支援事業費

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	1	2							
	2	一般介護 予防事業費	9,910	10,066	△156	3,717		3,914	2,279
		1 一般介 護予 防事 業費	9,910	10,066	△156	3,717		3,914	2,279
	3	包括的支援 事業・任意 事業費	110,969	98,009	12,960	64,073		21,373	25,523
		1 包括的 支 援 事 業 費	88,416	75,772	12,644	51,054		17,027	20,335

3-1-2 介護予防ケアマネジメント事業費 [単位：千円]

節		説 明	明
区 分	金 額		
10 需用費	40	消耗品費	10
		印刷製本費	30
11 役務費	30	通信運搬費	
		郵便料	
12 委託料	802	システム保守委託料	538
		システム改修委託料	264
13 使用料及び 賃借料	1,038	システム借上料	491
		機器借上料	540
		介護給付費単位数標準マスタ使用許諾料	7
18 負担金、 補助及び 交付金	15,073	負担金	
		介護予防サービス計画費	
7 報償費	105	講師謝礼	
8 旅費	4	普通旅費	
10 需用費	18	消耗品費	9
		印刷製本費	9
11 役務費	173	通信運搬費	
		郵便料	
12 委託料	9,610	介護予防事業委託料	
2 給料	7,106	職員給	
3 職員手当等	5,363	扶養手当	320
		地域手当	435
		住居手当	336
		通勤手当	110
		時間外勤務手当	1,000
		期末手当	1,709
		勤勉手当	1,273
		児童手当	180



3 款 地域支援事業費

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	3	1							
		2 任 意 事 業 費	1,914	1,556	358	1,101		373	440

3-3-1 包括的支援事業費 [単位：千円]

節		説 明
区 分	金 額	
4 共 済 費	2,312	職員共済組合負担金 2,282 公務災害補償基金負担金 30
7 報 償 費	227	講師等謝礼 44 地域包括支援センター運営協議会委員報償費 183
8 旅 費	3	普通旅費
10 需 用 費	130	消耗品費 35 修繕料 95
11 役 務 費	64	手数料 15 自動車検査手数料 保険料 49 自動車損害保険料
12 委 託 料	72,075	地域包括支援センター事業委託料
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,127	負担金 退職手当組合 1,080 愛知県社会福祉協議会 30 職員研修等 17
26 公 課 費	9	自動車重量税
7 報 償 費	35	講師謝礼
10 需 用 費	241	消耗品費
11 役 務 費	152	通信運搬費 29 郵便料 手数料 123 成年後見人制度利用支援事業手数料 84 高齢者見守りステッカー配布事業登録手数料 39
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	50	負担金 住宅改修支援事業（理由書作成）
19 扶 助 費	1,436	家族介護慰労扶助費 200 認知症高齢者徘徊探知機扶助費 132 成年後見制度利用支援事業 1,104

## 3 款 地域支援事業費

## 4 款 基金積立金

[単位：千円]

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	3	3 生活支援体制整備事業費	7,784	7,429	355	4,495		1,498	1,791
		4 認知症総合支援事業費	4,916	4,909	7	2,838		947	1,131
		5 在宅医療・介護連携推進事業費	7,770	8,132	△362	4,487		1,496	1,787
		6 地域ケア会議推進事業費	169	211	△42	98		32	39
	4	その他諸費	312	314	△2	117		123	72
		1 審査支払手数料	312	314	△2	117		123	72
4		基金積立金	2,218	3,456	△1,238			2,218	
	1	基金積立金	2,218	3,456	△1,238			2,218	
		1 基金積立金	2,218	3,456	△1,238			2,218	

節		区 分	金 額	説 明
1	報酬		1,994	会計年度任用職員報酬
3	職員手当等		424	期末手当
4	共 済 費		394	社会保険料
7	報 償 費		2,040	生活支援コーディネーター報償費
8	旅 費		48	普通旅費 23 費用弁償 25
10	需 用 費		11	消耗品費
12	委 託 料		2,873	生活支援コーディネーター委託料 2,688 生活支援サポーター養成講座委託料 185
12	委 託 料		4,916	認知症初期集中支援チーム委託料
8	旅 費		28	普通旅費
18	負担金、補助及び交付金		7,742	負担金 在宅医療・介護連携支援センター
7	報 償 費		157	地域ケア推進会議委員報償費
10	需 用 費		12	消耗品費
11	役 務 費		312	手数料 審査支払手数料
24	積 立 金		2,218	介護給付費準備基金積立金



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

[単位:千円]

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月分)	その他の 手当			
本年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	40	10,904				10,904	10,904	
	計	40	10,904				10,904	10,904	
前年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	40	11,377				11,377	11,377	
	計	40	11,377				11,377	11,377	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他		△ 473				△ 473	△ 473	
	計		△ 473				△ 473	△ 473	

2. 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総括

[単位:千円]

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	( 0 ) 11	39,484	29,364	68,848	13,485	82,333	
前 年 度	( 0 ) 13	47,471	33,718	81,189	16,079	97,268	
比 較	( 0 ) △ 2	△ 7,987	△ 4,354	△ 12,341	△ 2,594	△ 14,935	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当
	本 年 度	1,018	2,392	1,490	929	6,482	9,430
	前 年 度	1,134	2,920	882	802	6,931	11,780
	比 較	△ 116	△ 528	608	127	△ 449	△ 2,350

職員手当の内訳	区 分	勤勉手当	児童手当
	本 年 度	7,083	540
	前 年 度	8,609	660
	比 較	△ 1,526	△ 120

備 考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( )内は、職員数のうち短時間勤務職員については外書き。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位:千円]

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
			増 減 額		
給 料	△ 7,987	昇給に伴う増加分	775		
		その他の増減分	△ 8,762	異動に伴う増減	
職員手当	△ 4,354	制度改正に伴う増減分	△ 208	期末手当支給月数の改正	
		その他の増減分	△ 4,146	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 支給対象者等に係る増減	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たりの給与

区 分	行 政 職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,162
	平均給与月額(円)	377,246
	平均年齢	39歳 8月
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,193
	平均給与月額(円)	375,605
	平均年齢	40歳 8月

備 考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

## イ 初任給

[単位:円]

区 分	行 政 職	国の一般行政職
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	行 政 職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	等級別の標準的な職務内容
令和3年1月1日現在	7級	( )	( )	部長・参事
	6級	( )	( )	次長・課長・主幹
	5級	( )	( )	課長補佐
	4級	2	15.4	主査
	3級	3	23.0	主任
	2級	( )	( )	主事
	1級	5	38.5	主事
	計	2	15.4	
令和2年1月1日現在	7級	( )	( )	部長・参事
	6級	( )	( )	次長・課長・主幹
	5級	( )	( )	課長補佐
	4級	1	7.2	主査
	3級	5	35.7	主任
	2級	( )	( )	主事
	1級	3	21.4	主事
	計	5	35.7	
	14	100.0		

- 備考 1 ( )内は、短時間勤務職員に関する数値。  
 2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	13	13
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

備 考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前年度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.35 ) 4.50	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

備 考 ( )内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区分	20年 勤務の者	25年 勤務の者	35年 勤務の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	



キ 地域手当

支給対象地域	6級地
支給率 (%)	6
支給対象職員数	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

3. 会計年度任用職員

(1) 総括

[単位:千円]

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	期末手当	計			
本年度	( 8 ) 0	17,202	3,657	20,859	394	21,253	
前年度	( 9 ) 0	19,877	2,800	22,677	326	23,003	
比較	( △ 1 ) 0	△ 2,675	857	△ 1,818	68	△ 1,750	

備考 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( )内は、会計年度任用職員数のうちパートタイム会計年度任用職員については外書き。

(2) 報酬及び期末手当の増減額の明細

[単位:千円]

区分	増 減 額	増減事由別内訳	増 減 額		説 明	備 考
報 酬	△ 2,675	採用・退職に伴う増減分		△ 2,675		
期末手当	857	制度改正に伴う増減分		1,233	期末手当支給月数の改正	
		その他の増減分		△ 376	採用・退職に伴う増減	

# サービス事業勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

[単位：千円]

款	項	金額
1 サービス収入		1,494
	1 介護予防事業収入	1,494
2 繰入金		18,031
	1 保険事業勘定繰入金	18,031
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 雑収入	1
歳入合計		19,528

歳出

[単位：千円]

款	項	金額
1 介護予防事業費		19,527
	1 介護予防支援事業費	19,527
2 諸支出金		1
	1 繰出金	1
歳出合計		19,528

予算に関する説明書

令和3年度

愛西市介護保険特別会計（サービス事業勘定）

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額構成比(%)
1 サービス収入	1,494	1,976	△482	7.7
2 繰入金	18,031	17,159	872	92.3
3 繰越金	1	1	0	0.0
4 諸収入	2	2	0	0.0
歳入合計	19,528	19,138	390	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護予防事業費	19,527	19,137	390
2 諸支出金	1	1	0
歳出合計	19,528	19,138	390

[単位：千円]

本年度の財源内訳				一般財源	予算額 構成比 (%)
特定財源					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
			19,525	2	100.0
				1	0.0
			19,525	3	100.0



2 歳 入

1 款 サービス収入

2 款 繰入金

3 款 繰越金

4 款 諸収入

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	サ	ー ビ ス 収 入	1,494	1,976	△482
	1	介 護 予 防 事 業 収 入	1,494	1,976	△482
		1 介 護 予 防 支 援 計 画 費 収 入	1,494	1,976	△482
2	繰	入 金	18,031	17,159	872
	1	保 険 事 業 勘 定 繰 入 金	18,031	17,159	872
		1 保 険 事 業 勘 定 繰 入 金	18,031	17,159	872
3	繰	越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
		1 繰 越 金	1	1	0
4	諸	収 入	2	2	0
	1	預 金 利 子	1	1	0
		1 預 金 利 子	1	1	0
	2	雑 入	1	1	0
		1 雑 入	1	1	0
歳 入 合 計			19,528	19,138	390

節		説 明
区 分	金 額	
1 介 護 予 防 支 援 計 画 費 収 入	1,494	介 護 予 防 支 援 計 画 費 収 入
1 保 険 事 業 勘 定 繰 入 金	18,031	介 護 予 防 支 援 事 業 繰 入 金
1 前 年 度 繰 越 金	1	
1 預 金 利 子	1	
1 雑 入	1	そ の 他

3 歳 出

1 款 介護予防事業費

2 款 諸支出金

[単位：千円]

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防事業費	19,527	19,137	390			19,525	2
1 介護予防支援事業費	19,527	19,137	390			19,525	2
1 介護予防支援事業費	19,527	19,137	390			19,525	2
2 諸支出金	1	1	0				1
1 繰出金	1	1	0				1
1 保険事業勘定繰出金	1	1	0				1
歳 出 合 計	19,528	19,138	390			19,525	3

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	8,174	職員給
3 職員手当等	6,635	扶養手当 678 地域手当 533 住居手当 336 通勤手当 86 時間外勤務手当 1,000 期末手当 2,139 勤勉手当 1,503 児童手当 360
4 共 済 費	2,888	職員共済組合負担金 2,858 公務災害補償基金負担金 30
8 旅 費	14	普通旅費
10 需 用 費	78	消耗品費
12 委 託 料	53	介護予防サービス計画等委託料
13 使用料及び賃借料	420	電算機器借上料 90 システム借上料 330
18 負担金、補助及び交付金	1,265	負担金 退職手当組合 1,230 職員研修等 35
27 繰 出 金	1	保険事業勘定繰出金

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 会計年度任用職員以外の職員

### (1) 総 括

[単位:千円]

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	( 0 ) 2	8,174	6,635	14,809	2,888	17,697	
前 年 度	( 0 ) 2	7,905	6,509	14,414	2,871	17,285	
比 較	( 0 ) 0	269	126	395	17	412	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本 年 度	678	533	336	86	1,000	2,139
	前 年 度	318	494	336	155	1,330	2,032
	比 較	360	39	0	△ 69	△ 330	107

職員手当の内訳	区 分	勤勉手当	児童手当
	本 年 度	1,503	360
	前 年 度	1,484	360
	比 較	19	0

備 考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( )内は、職員数のうち短時間勤務職員については外書き。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位:千円]

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
			増 減 額		
給 料	269	昇給に伴う増加分	118		
		その他の増減分	151	異動に伴う増減	
職員手当	126	制度改正に伴う増減分	△ 41	期末手当支給月数の改正	
		その他の増減分	167	昇給に伴う増加 支給対象者等に係る増減	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,050
	平均給与月額 (円)	436,502
	平均年齢	43 歳 6 月
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,350
	平均給与月額 (円)	421,329
	平均年齢	43 歳 10 月

備 考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

## イ 初任給

[単位:円]

区 分	行 政 職	国の一般行政職
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	行 政 職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	等級別の標準的な職務内容
令和3年1月1日現在	7級	( )	( )	部長・参事
	6級	( )	( )	次長・課長・主幹
	5級	1	50.0	課長補佐
	4級	( )	( )	主査
	3級	1	50.0	主任
	2級	( )	( )	主事
	1級	( )	( )	主事
	計	2	100.0	
令和2年1月1日現在	7級	( )	( )	部長・参事
	6級	( )	( )	次長・課長・主幹
	5級	1	50.0	課長補佐
	4級	( )	( )	主査
	3級	1	50.0	主任
	2級	( )	( )	主事
	1級	( )	( )	主事
	計	2	100.0	

- 備考 1 ( )内は、短時間勤務職員に関する数値。  
 2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

備 考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前年度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.35 ) 4.50	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

備 考 ( )内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区分	20年 勤務の者 月分	25年 勤務の者 月分	35年 勤務の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	6級地
支給率 (%)	6
支給対象職員数	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

# 愛西市水道事業会計予算書



## 令和3年度愛西市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度愛西市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	10,310	戸
(2) 年間総給水量	2,937,000	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	8,047	m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益	495,563	千円	
第1項	営業収益	445,047	千円	
第2項	営業外収益	50,512	千円	
第3項	特別利益	4	千円	
		支	出	
第1款	水道事業費用	499,627	千円	
第1項	営業費用	483,292	千円	
第2項	営業外費用	13,433	千円	
第3項	特別損失	902	千円	
第4項	予備費	2,000	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額216,445千円は、過年度分損益勘定留保資金200,357千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,088千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入	56,196	千円
第1項	分担金	9,688	千円
第2項	工事負担金	46,508	千円
		支	出
第1款	資本的支出	272,641	千円
第1項	建設改良費	247,415	千円
第2項	企業債償還金	25,226	千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 77,786 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、4,959千円と定める。

令和3年3月4日提出

愛西市長 日永貴章

# 予算に関する説明書

令和3年度愛西市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入

[単位：千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			495,563	
	1 営業収益		445,047	
		1 給 水 収 益	439,649	
		2 その他営業収益	5,398	
	2 営業外収益		50,512	
		1 受取利息及び配当金	55	
		2 他会計補助金	29,360	
		3 長期前受金戻入	20,883	
		4 雑 収 益	212	
		5 消費税還付金	2	
	3 特別利益		4	
		1 固定資産売却益	2	
		2 過年度損益修正益	2	

支出

[単位：千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			499,627	
	1 営業費用		483,292	
		1 原水及び浄水費	229,897	
		2 配水及び給水費	25,019	
		3 総 係 費	99,949	
		4 減価償却費	128,074	
		5 資産減耗費	351	
		6 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		13,433	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,431	
		2 雑 支 出	2	
		3 消 費 税	10,000	
	3 特別損失		902	
		1 固定資産売却損	2	
		2 過年度損益修正損	300	
		3 その他特別損失	600	
	4 予備費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

令和3年度愛西市水道事業会計予算実施計画  
資本的收入及び支出

収入 [単位：千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			272,641	
	1 分 担 金		9,688	
		1 加入者分担金		9,688
	2 工事負担金		46,508	
		1 工事負担金		46,508
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金		200,357	
	当年度分消費税及び地方消費税		16,088	
	資本的収支調整額			

支出 [単位：千円]

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			272,641		
	1 建設改良費		247,415		
		1 建設改良費		233,157	
		2 営業設備費		4,537	
		3 固定資産 購 入 費		8	
		4 事 務 費		9,713	
	2 企業債償還金		25,226		
		1 企業債償還金		25,226	

令和3年度愛西市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

[単位：千円]

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は損失）	△ 11,888
	減価償却費	128,074
	固定資産除却損	350
	減損損失	0
	引当金の増減額（△は減少）	△ 62
	長期前受金戻入額	△ 20,883
	受取利息及び受取配当金	△ 55
	支払利息	3,431
	有形固定資産売却損益（△は益）	0
	未収金の増減額（△は増加）	△ 5,613
	未払金の増減額（△は減少）	58,151
	たな卸資産の増減額（△は増加）	0
	小計	<u>151,505</u>
	利息及び配当金の受取額	55
	利息の支払額	△ 3,431
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>148,129</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 228,895
	有形固定資産の売却による収入	0
	工事負担金等の収入	55,315
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 173,580</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	企業債による収入	0
	企業債借入金の償還による支出	△ 25,226
	出資金の収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 25,226</u>
	資金増加額（又は減少額）	△ 50,677
	資金期首残高	722,788
	資金期末残高	<u><u>672,111</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 7		27,148			22,669	49,817	13,664	63,481
	資本勘定支弁職員	(0) 1		4,381			3,165	7,546	2,174	9,720
	合 計	(0) 8		31,529			25,834	57,363	15,838	73,201
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 8		32,245			27,278	59,523	15,867	75,390
	資本勘定支弁職員	(0) 0								0
	合 計	(0) 8		32,245			27,278	59,523	15,867	75,390
比 較	損益勘定支弁職員	(0) △1		△5,097			△4,609	△9,706	△2,203	△11,909
	資本勘定支弁職員	(0) 1		4,381			3,165	7,546	2,174	9,720
	合 計	(0) 0		△716			△1,444	△2,160	△29	△2,189

区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	1,338	2,015	336	342	6,967	748	7,924	5,784
前 年 度	1,524	2,075	318	389	6,967	748	8,441	6,096	720
比 較	△186	△60	18	△47	0	0	△517	△312	△340

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( ) 内は、職員数のうち短時間勤務職員については外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位：千円]

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
			増減額		
給 料	△ 716	昇給に伴う増加分	448		
		その他の増減分	△ 1,164	異動に伴う増減	
職 員 手 当	△ 1,444	制度改正に伴う増減分	△ 229	期末手当支給月数の改正	
		その他の増減分	△ 1,215	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 支給対象者等に係る増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,351
	平均給与月額 (円)	398,325
	平均年齢	41歳9月
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	295,825
	平均給与月額 (円)	375,323
	平均年齢	43歳3月

備考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	単純労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	150,600	132,300	150,600	132,300
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区分	行政職			等級別の標準的な職務内容
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和3年1月1日現在	7級	( )	( )	部長・参事
	6級	( ) 1	( ) 12.5	次長・課長・主幹
	5級	( ) 2	( ) 25.0	課長補佐
	4級	( ) 2	( ) 25.0	主査
	3級	( ) 1	( ) 12.5	主任
	2級	( ) 2	( ) 25.0	主事
	1級	( )	( )	主事
	計	( ) 8	( ) 100.0	
令和2年1月1日現在	7級	( )	( )	部長・参事
	6級	( ) 1	( ) 12.5	次長・課長・主幹
	5級	( ) 2	( ) 25.0	課長補佐
	4級	( ) 2	( ) 25.0	主査
	3級	( ) 1	( ) 12.5	主任
	2級	( ) 2	( ) 25.0	主事
	1級	( )	( )	主事
	計	( ) 8	( ) 100.0	

備考 1 ( ) 内は、短時間勤務職員に関する数値。

2 職員数は、短時間勤務職員を含む。



エ 昇給

	区 分	合 計	職 種		
			行 政	職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

備考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

備考 ( ) 内は再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員 (人)	一般会計の制度(支給率%)
6級地	6	8	6

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

2 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費					法 定 福利費	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員 ( 2 ) 0		3,293			752	4,045	4,045
前 年 度	損益勘定支弁職員 ( 2 ) 0		3,550			577	4,127	4,127
比 較	損益勘定支弁職員 ( 0 ) 0		△257			175	△82	△82

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	52	700
	前 年 度	77	500
	比 較	△25	200

備考 1 この表は、会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( ) 内は、会計年度任用職員数のうちパートタイム会計年度任用職員については外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位：千円]

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
			増減額		
給 料	△ 257	採用・退職に伴う増減分	△ 257		
職員手当	175	制度改正に伴う増減分	236	期末手当支給月数の改正	
		その他の増減分	△ 61	採用・退職に伴う増減	

# 令和3年度愛西市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

[単位：円]

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		40,093,900	
ロ 建物	87,381,791		
減価償却累計額	<u>△69,084,677</u>	18,297,114	
ハ 構築物	4,950,863,429		
減価償却累計額	<u>△2,324,184,382</u>	2,626,679,047	
ニ 機械及び装置	1,114,996,090		
減価償却累計額	<u>△789,523,124</u>	325,472,966	
ホ 車両運搬具	12,964,517		
減価償却累計額	<u>△11,057,270</u>	1,907,247	
ヘ 工具、器具及び備品	6,814,790		
減価償却累計額	<u>△5,834,008</u>	980,782	
ト 有形リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			3,013,431,056

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		142,433	
ロ 無形リース資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			142,433

#### (3) 投資その他の資産

投資その他の資産合計		<u>0</u>	
------------	--	----------	--

固定資産合計 3,013,573,489

### 2 流動資産

(1) 現金・預金	672,111,250	
(2) 未収金	54,815,000	
(3) 貸倒引当金	△1,000,000	
(4) 有価証券	0	
(5) 貯蔵品	250,000	
(6) 前払費用	0	
(7) その他流動資産	<u>0</u>	
流動資産合計		<u>726,176,250</u>
資産合計		<u><u>3,739,749,739</u></u>

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良に要する企業債	151,371,115	
	ロ その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計		151,371,115
	(2) 借入金		0
	(3) リース債務		0
	(4) 引当金		
	イ 退職給付引当金	0	
	ロ 修繕引当金	5,300,000	
	ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
	引当金合計		5,300,000
	(5) その他固定負債		<u>0</u>
	固定負債合計		156,671,115
4	流動負債		
	(1) 一時借入金		0
	(2) 企業債		
	イ 建設改良に要する企業債	25,639,077	
	ロ その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計		25,639,077
	(3) 借入金		0
	(4) リース債務		0
	(5) 未払金		157,608,000
	(6) 前受金		0
	(7) 引当金		
	イ 退職給付引当金	0	
	ロ 賞与引当金	4,162,000	
	ハ 修繕引当金	0	
	ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
	引当金合計		4,162,000
	(8) その他流動負債		<u>0</u>
	流動負債合計		187,409,077
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	1,164,195,722	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△519,525,659</u>	
	繰延収益合計		<u>644,670,063</u>
	負債合計		988,750,255

## 資本の部

6	資本金		
	(1) 自己資本金		
	イ 固有資本金	34,119,696	
	ロ 繰入資本金	91,251,749	
	ハ 組入資本金	569,392,864	
	ニ 出資金	<u>1,167,424,726</u>	1,862,189,035
	資本金合計		1,862,189,035
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	3,630,000	
	ロ 建設事業分担金	0	
	ハ 加入者分担金	<u>504,800,000</u>	
	資本剰余金合計		508,430,000
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 建設改良積立金	59,143,136	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>321,237,313</u>	
	利益剰余金合計		<u>380,380,449</u>
	剰余金合計		<u>888,810,449</u>
	資本合計		<u>2,750,999,484</u>
	負債資本合計		<u>3,739,749,739</u>

### 注記

#### 重要な会計方針

##### 1 固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法：定額法による。
- ・耐用年数：地方公営企業法施行規則別表第2号を基準としている。

##### 2 引当金の計上方法

###### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当について市職員全体で退職手当組合に加入し、水道事業会計では毎年度支払う一定の負担金のみ費用負担し、積立金の不足に応じて発生する追加的な費用について一般会計で負担するので退職手当に係る引当金を計上していない。

###### (2) 賞与引当金

水道事業職員に対して支給する期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

###### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、長期未収金の債権について回収不能見込額を計上している。

## 令和2年度愛西市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

[単位：円]

1	営業収益			
	(1) 給水収益	352,247,804		
	(2) その他営業収益	<u>3,957,096</u>	356,204,900	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	191,671,159		
	(2) 配水及び給水費	19,541,641		
	(3) 総係費	98,834,669		
	(4) 減価償却費	132,311,577		
	(5) 資産減耗費	350,000		
	(6) その他営業費用	<u>0</u>	<u>442,709,046</u>	
	営業利益			<u>△ 86,504,146</u>
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	68,244		
	(2) 他会計補助金	84,899,640		
	(3) 長期前受金戻入	20,239,741		
	(4) 雑収益	194,123		
	(5) 消費税	<u>0</u>	105,401,748	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	3,837,053		
	(2) 消費税	<u>0</u>	<u>3,837,053</u>	<u>101,564,695</u>
	経常利益			<u>15,060,549</u>
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	0		
	(3) その他特別損失	<u>528,664</u>	<u>528,664</u>	<u>528,664</u>
	当年度純利益			<u>14,531,885</u>
	前年度繰越利益剰余金			<u>354,959,576</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>369,491,461</u>

# 令和2年度愛西市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

[単位：円]

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		40,093,900	
ロ 建物	87,381,791		
減価償却累計額	<u>△67,933,295</u>	19,448,496	
ハ 構築物	4,823,099,884		
減価償却累計額	<u>△2,233,155,422</u>	2,589,944,462	
ニ 機械及び装置	1,042,798,090		
減価償却累計額	<u>△754,155,044</u>	288,643,046	
ホ 車両運搬具	12,964,517		
減価償却累計額	<u>△10,664,429</u>	2,300,088	
ヘ 工具、器具及び備品	6,814,790		
減価償却累計額	<u>△5,702,664</u>	1,112,126	
ト 有形リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			2,941,542,118

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		142,433	
ロ 無形リース資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			142,433

#### (3) 投資その他の資産

投資その他の資産合計		<u>0</u>	
------------	--	----------	--

固定資産合計 2,941,684,551

### 2 流動資産

(1) 現金・預金		722,788,675	
(2) 未収金		60,428,000	
(3) 貸倒引当金		△1,000,000	
(4) 有価証券		0	
(5) 貯蔵品		250,000	
(6) 前払費用		0	
(7) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>782,466,675</u>
資産合計			<u><u>3,724,151,226</u></u>

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良に要する企業債	177,010,192	
	ロ その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計		177,010,192
	(2) 借入金		0
	(3) リース債務		0
	(4) 引当金		
	イ 退職給付引当金	0	
	ロ 修繕引当金	5,300,000	
	ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
	引当金合計		5,300,000
	(5) その他固定負債		<u>0</u>
	固定負債合計		182,310,192
4	流動負債		
	(1) 一時借入金		0
	(2) 企業債		
	イ 建設改良に要する企業債	25,225,344	
	ロ その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計		25,225,344
	(3) 借入金		0
	(4) リース債務		0
	(5) 未払金		99,457,000
	(6) 前受金		0
	(7) 引当金		
	イ 退職給付引当金	0	
	ロ 賞与引当金	4,224,000	
	ハ 修繕引当金	0	
	ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
	引当金合計		4,224,000
	(8) その他流動負債		<u>0</u>
	流動負債合計		128,906,344
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	1,125,815,722	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△498,641,344</u>	
	繰延収益合計		<u>627,174,378</u>
	負債合計		938,390,914



## 資本の部

6	資本金		
	(1) 自己資本金		
	イ 固有資本金	34,119,696	
	ロ 繰入資本金	91,251,749	
	ハ 組入資本金	569,392,864	
	ニ 出資金	<u>1,167,424,726</u>	1,862,189,035
	資本金合計		1,862,189,035
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	3,630,000	
	ロ 建設事業分担金	0	
	ハ 加入者分担金	<u>503,882,000</u>	
	資本剰余金合計		507,512,000
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 建設改良積立金	59,143,136	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>356,916,141</u>	
	利益剰余金合計		<u>416,059,277</u>
	剰余金合計		<u>923,571,277</u>
	資本合計		<u>2,785,760,312</u>
	負債資本合計		<u>3,724,151,226</u>

### 注記

#### 重要な会計方針

##### 1 固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法：定額法による。
- ・耐用年数：地方公営企業法施行規則別表第2号を基準としている。

##### 2 引当金の計上方法

###### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当について市職員全体で退職手当組合に加入し、水道事業会計では毎年度支払う一定の負担金のみ費用負担し、積立金の不足に応じて発生する追加的な費用について一般会計で負担するので退職手当に係る引当金を計上していない。

###### (2) 賞与引当金

水道事業職員に対して支給する期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

###### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、長期末収金の債権について回収不能見込額を計上している。

令和3年度

愛西市水道事業会計予算実施計画明細書



令和3年度愛西市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	
1	水道事業収益		495,563	497,745	△ 2,182	
	1	営業収益	445,047	476,500	△ 31,453	
		1	給水収益	439,649	472,273	△ 32,624
		2	その他の 営業収益	5,398	4,227	1,171
	2	営業外収益	50,512	21,241	29,271	
		1	受取利息 及び配当金	55	68	△ 13
		2	他会計 補助金	29,360	720	28,640
		3	長期前受 戻金	20,883	20,239	644
		4	雑収益	212	212	0
		5	消費税 還付金	2	2	0
	3	特別利益	4	4	0	
		1	固定資産 売却益	2	2	0
		2	過年度損 修正益	2	2	0
収入合計			495,563	497,745	△ 2,182	

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 水道使用料	439,649	八開 年間水道使用料 基本料金                    26,586,120 円 超過料金                    54,659,000 円 小計                            81,245,120 円  佐織 年間水道使用料 基本料金                    114,127,200 円 超過料金                    244,277,000 円 小計                            358,404,200 円
1 材 料 益 売 却 収 益	1	
2 手 数 料	5,395	下水道使用料徴収事務手数料等
3 雑 収 益	2	
1 預 金 利 息	55	
2 一 般 会 計 繰 入 金	29,360	上水道料金免除補助金等
1 長 期 前 受 金 入 戻 入	20,883	
1 不 用 品 売 却 収 益	2	
2 そ の 他 雑 収 益	210	
1 消 費 税 還 付 金	2	
1 固 定 資 産 売 却 益	2	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	2	

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 水道事業費用			499,627	517,134	△ 17,507
	1 営業費用		483,292	494,990	△ 11,698
		1 原水及び 浄水費	229,897	227,780	2,117
		2 配水及び 給水費	25,019	21,501	3,518
		3 総係費	99,949	112,758	△ 12,809

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
11 備 消 品 費	200	消耗品費
17 委 託 料	9,622	電気設備保守委託料 787 浄水場警備委託料 713 混和池及び配水池清掃等委託料 620 配水ポンプ盤点検委託料 2,310 配水ポンプ及び電動機点検委託料 605 PCタンク清掃、調査及び点検委託料 1,540 残留塩素計及び計装機器等点検委託料 2,310 ろ過電動弁点検等委託料 737
18 手 数 料	4,596	水質検査手数料 4,578 検便検査手数料 18
20 修 繕 費	8,635	八開浄水場修繕 5,027 佐織西部浄水場修繕 1,408 佐織中部浄水場修繕 2,200
25 動 力 費	17,952	電気料金
26 薬 品 費	1,619	次亜塩素酸ソーダ
33 受 水 費	187,271	基本水量料金 3,875m <sup>3</sup> 46,035 その他水量料金 4,085m <sup>3</sup> 69,021 使用料金 2,525,000m <sup>3</sup> 72,215
41 雑 費	2	
11 備 消 品 費	130	消耗品費
14 印 刷 製 本 費	2	
17 委 託 料	2,351	浄水場除草等委託料 333 水道管保守業務委託料 2,018
20 修 繕 費	22,534	漏水修繕等 17,380 量水器取替 5,154
41 雑 費	2	
1 給 料	30,441	職員給料（7人） 27,148 会計年度任用職員（2人） 3,293
2 手 当	19,208	扶養手当 1,338 地域手当 1,751 住居手当 336 通勤手当 342 時間外勤務手当 5,895 管理職手当 748

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較



[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
		期末手当 5,061 勤勉手当 3,357 児童手当 380
3	賞与引当金額繰入額 4,162	翌年度賞与のうち当期発生分
5	法定福利費 13,664	共済組合負担金 9,434 公務災害補償基金負担金 80 退職手当組合負担金 4,150
6	旅費 754	水道技術管理者資格取得講習会参加等普通旅費
8	報償費 255	水道料金等検討委員会委員報償費
11	備用品費 1,052	消耗品費
12	燃料費 578	車両燃料等
13	光熱水費 22	公共下水道使用料金
14	印刷製本費 2,179	水道料金調定業務等印刷製本
15	通信運搬費 1,801	電話料金 373 浄水場専用回線料金 396 郵便料金 1,032
17	委託料 5,705	水道料金調定システム委託料 4,479 企業会計システム委託料 1,188 施設管理委託料 38
18	手数料 5,929	検針手数料 5,248 口座振替等手数料 681
19	賃借料 12,659	水道料金調定システム賃借料 8,836 企業会計システム賃借料 3,762 インターネットバンキング利用料 61
20	修繕費 375	自動車等修繕
29	研修費 334	水道技術管理者資格取得講習会参加等職員研修費
31	公課費 47	自動車重量税
34	補償費 2	
35	負担金 173	日本水道協会費等負担金
36	会費保険料 555	水道賠償責任等保険料

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		4 減価償却費	128,074	132,549	△ 4,475
		5 資産減耗費	351	400	△ 49
		6 その他 営業費用	2	2	0
	2 営業外費用		13,433	19,840	△ 6,407
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	3,431	3,838	△ 407
		2 雑支出	2	2	0
		3 消費税	10,000	16,000	△ 6,000
	3 特別損失		902	304	598
		1 固定資産 売却損	2	2	0
		2 過年度損益 修正損	300	300	0
		3 その他 特別損失	600	2	598
	4 予備費		2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0
支 出 合 計			499,627	517,134	△ 17,507

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
37	貸倒引当金繰入額	2	
41	雑費	52	日本水道新聞等購入費
1	有形固定資産減価償却費	128,074	建物 1,152 構築物 91,029 機械及び装置 35,369 車両運搬具 393 工具、器具及び備品 131
1	固定資産除却費	350	
2	たな卸資産減耗費	1	
2	雑支出	2	
1	企業債利息	3,431	
2	その他雑支出	2	
1	消費税	10,000	
1	固定資産売却損	2	
1	過年度損益修正損	300	
1	手当等	598	
2	その他特別損失	2	
1	予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的収入			56,196	56,047	149
	1 分 担 金		9,688	9,226	462
		1 加入者分担金		9,688	9,226
	2 工事負担金		46,508	46,821	△ 313
		1 工事負担金		46,508	46,821
収 入 合 計			56,196	56,047	149
補 て ん 財 源					
補 て ん 財 源 合 計					

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 加入者分担金	9,688	
1 工事負担金	46,508	
過年度分損益 勘定留保資金	200,357	
当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	16,088	
	216,445	

## 支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的支出			272,641	209,911	62,730
	1 建設改良費		247,415	185,092	62,323
		1 建設改良費	233,157	178,394	54,763
		2 營業設備費	4,537	4,610	△ 73
		3 固定資産 購入費	8	2,088	△ 2,080
		4 事務費	9,713	0	9,713
	2 企業債償還金		25,226	24,819	407
		1 企業債償還金	25,226	24,819	407
支 出 合 計			272,641	209,911	62,730

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
17 委託料	42,790	水道移設等設計委託料 34,210 配水管布設替等工事実施設計委託料 8,580
21 工事請負費	190,366	水道移設等工事請負費 51,106 配水管布設替等工事請負費 54,560 浄水場設備更新工事請負費 84,700
36 雑費	1	
2 量水器	4,537	
1 建物	2	
2 機械及び装置	2	
3 車両運搬具	2	
4 工具、器具 及び備品	2	
1 給料	4,381	職員給料(1人) 4,381
2 手当	3,158	地域手当 264 時間外勤務手当 1,072 期末手当 1,037 勤勉手当 785
5 法定福利費	2,174	共済組合負担金 1,454 公務災害補償基金負担金 20 退職手当組合負担金 700
1 元金償還金	25,226	





# 愛西市下水道事業会計予算書

令和3年度愛西市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度愛西市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	10,079 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	2,568,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 排 水 量	7,035 m <sup>3</sup>
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	
公共下水道管路施設工事	1,148,545 千円
農業集落排水処理場工事	118,140 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,835,588 千円
第1項 営業収益	410,959 千円
第2項 営業外収益	1,398,461 千円
第3項 特別利益	20,668 千円
第4項 基金取崩収入	5,500 千円

なお、基金取崩収入は修繕費に充てるために基金を取り崩すことができる。

支 出	
第1款 下水道事業費用	1,711,488 千円
第1項 営業費用	1,554,590 千円
第2項 営業外費用	154,504 千円
第3項 特別損失	394 千円
第4項 予 備 費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額455,618千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額73,325千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,943千円、引継金57,337千円及び過年度分損益勘定留保資金293,013千円で補てんするものとする。）。

収 入			
第1款	資本的収入	1,749,931	千円
第1項	企業債	904,560	千円
第2項	他会計補助金	50,855	千円
第3項	補助金	512,018	千円
第4項	負担金及び分担金	69,607	千円
第5項	基金取崩収入	212,891	千円
支 出			
第1款	資本的支出	2,205,549	千円
第1項	建設改良費	1,681,189	千円
第2項	企業債償還金	517,485	千円
第3項	基金繰入支出	6,875	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

[単位：千円]

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	877,800	普通貸借 又は 証券発行	年6.0%以内 (ただし利率見直し方式 で借り入れる政府資金及 び地方公共団体金融機構 資金について、利率の見 直しを行った後において は、当該利率見直し後の 利率)	借入先の融通条件によ る。 ただし企業財政の都合に より据置期間及び償還期 限を短縮し、又は繰上償 還もしくは低利に借換え することができる。
流域下水道事業	22,800			
農業集落排水事業	3,960			
計	904,560			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

124,679 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、753,953千円である。

令和3年3月4日提出

愛西市長 日 永 貴 章



# 予算に関する説明書

令和3年度愛西市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入

[単位：千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,835,588	
	1 営業収益		410,959	
		1 公共下水道使用料	170,874	
		2 農業集落排水使用料	210,049	
		3 コミュニティ・プラント使用料	30,035	
		4 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		1,398,461	
		1 受取利息及び配当金	6,141	
		2 他会計補助金	703,098	
		3 補助金	1	
		4 長期前受金戻入	629,088	
		5 消費税還付金	60,002	
		6 雑収益	131	
	3 特別利益		20,668	
		1 その他特別利益	20,668	
	4 基金取崩収入		5,500	
		1 基金取崩収入	5,500	

支出

[単位：千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,711,488	
	1 営業費用		1,554,590	
		1 管渠費	3,597	
		2 処理場費	311,725	
		3 業務費	29,055	
		4 総係費	99,289	
		5 流域下水道維持管理負担金	120,633	
		6 減価償却費	990,289	
		7 資産減耗費	2	
	2 営業外費用		154,504	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	154,101	
		2 雑支出	403	
	3 特別損失		394	
		1 その他特別損失	394	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

## 資本的収入及び支出

収入

[単位：千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,749,931	
	1 企業債		904,560	
		1 建設改良債	904,560	
	2 他会計補助金		50,855	
		1 他会計補助金	50,855	
	3 補助金		512,018	
		1 国庫補助金	440,000	
		2 県補助金	72,018	
	4 負担金及び分担金		69,607	
		1 受益者負担金	24,578	
		2 分担金	45,028	
		3 工事負担金	1	
	5 基金取崩収入		212,891	
		1 公共下水道事業基金取崩収入	1	
		2 農業集落排水事業基金取崩収入	200,000	
		3 コミュニティ・プラント基金取崩収入	12,890	

支出

[単位：千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,205,549	
	1 建設改良費		1,681,189	
		1 管路建設費	1,465,785	
		2 処理場建設改良費	142,054	
		3 事務費	50,533	
		4 流域下水道建設負担金	22,817	
	2 企業債償還金		517,485	
		1 建設改良債元金償還金	510,168	
		2 準建設改良債元金償還金	7,317	
	3 基金繰入支出		6,875	
		1 公共下水道事業基金繰入支出	1,417	
		2 農業集落排水事業基金繰入支出	5,058	
		3 コミュニティ・プラント基金繰入支出	400	



令和3年度愛西市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

[単位：千円]

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	44,326
	減価償却費	990,289
	固定資産除却費	1
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 90
	長期前受金戻入額	△ 629,088
	受取利息及び受取配当金	△ 6,141
	支払利息	154,101
	未収金の増減額 (△は増加)	16,055
	未払金の増減額 (△は減少)	9,551
	小計	<u>579,004</u>
	利息及び配当金の受取額	6,141
	利息の支払額	<u>△ 154,101</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	431,044
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,504,548
	無形固定資産の取得による支出	△ 43,560
	国庫補助金等による収入	434,018
	工事負担金による収入	1
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金 による収入	50,855
	負担金及び分担金による収入	69,606
	その他の投資活動による支出	△ 6,875
	その他の投資活動による収入	212,891
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 787,612</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業 債による収入	904,560
	建設改良費等の財源に充てるための企業 債の償還による支出	△ 517,485
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>387,075</u>
	資金増加額 (又は減少額)	30,507
	資金期首残高	<u>933,255</u>
	資金期末残高	<u><u>963,762</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	( 0 ) 8		31,214		26,663	57,877	16,269	74,146
	資本勘定支弁職員	( 0 ) 6		21,198		18,620	39,818	10,715	50,533
	合 計	( 0 ) 14		52,412		45,283	97,695	26,984	124,679
前 年 度	損益勘定支弁職員	( 0 ) 8		32,532		28,085	60,617	16,787	77,404
	資本勘定支弁職員	( 0 ) 6		21,949		18,264	40,213	10,755	50,968
	合 計	( 0 ) 14		54,481		46,349	100,830	27,542	128,372
比 較	損益勘定支弁職員	( 0 ) 0		△ 1,318		△ 1,422	△ 2,740	△ 518	△ 3,258
	資本勘定支弁職員	( 0 ) 0		△ 751		356	△ 395	△ 40	△ 435
	合 計	( 0 ) 0		△ 2,069		△ 1,066	△ 3,135	△ 558	△ 3,693

区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時間外	管理職	期 末	勤 勉	児 童
	手 当	手 当	手 当	手 当	勤務手当	手 当	手 当	手 当	手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	2,663	3,373	960	666	11,836	1,705	13,187	9,633	1,260
前 年 度	2,508	3,528	672	565	11,321	1,705	14,185	10,365	1,500
比 較	155	△ 155	288	101	515	0	△ 998	△ 732	△ 240

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( ) 内は、職員数のうち短時間勤務職員については外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位：千円]

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
			増減額		
給 与	△ 2,069	昇給に伴う増加分	783		
		その他の増減分	△ 2,852	異動に伴う増減	
職員手当	△ 1,066	制度改正に伴う増減分	△ 145	期末手当支給月数の改正	
		その他の増減分	△ 921	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 支給対象者等に係る増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	283,893
	平均給与月額 (円)	364,761
	平均年齢	39歳6月
平成2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,567
	平均給与月額 (円)	386,558
	平均年齢	41歳0月

備考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	単純労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	150,600	132,300	150,600	132,300
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区分	行 政 職			等級別の標準的な職務内容
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和3年1月1日現在	7級	( ) 1	( ) 7.7	部長・参事
	6級	( ) 1	( ) 7.7	次長・課長・主幹
	5級	( ) 2	( ) 15.4	課長補佐
	4級	( ) 3	( ) 23.0	主査
	3級	( ) 2	( ) 15.4	主任
	2級	( ) 2	( ) 15.4	主事
	1級	( ) 2	( ) 15.4	主事
	計	( ) 13	( ) 100.0	
令和2年1月1日現在	7級	( ) 1	( ) 7.1	部長・参事
	6級	( ) 1	( ) 7.1	次長・課長・主幹
	5級	( ) 3	( ) 21.5	課長補佐
	4級	( ) 3	( ) 21.5	主査
	3級	( ) 1	( ) 7.1	主任
	2級	( ) 4	( ) 28.6	主事
	1級	( ) 1	( ) 7.1	主事
	計	( ) 14	( ) 100.0	

備考 1 ( )内は、短時間勤務職員に関する数値。

2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ 昇給

区 分		合 計		職 種		
				行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14		14		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13		13		
	号給数別内訳	3号給 (人)				
		4号給 (人)	13		13	
		5号給 (人)				
	6号給 (人)					
	比 率 (B)/(A) (%)	92.9		92.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14		14		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13		13		
	号給数別内訳	3号給 (人)	1		1	
		4号給 (人)	12		12	
		5号給 (人)				
	6号給 (人)					
	比 率 (B)/(A) (%)	92.9		92.9		

備考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階 級 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

備考 ( ) 内は再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員 (人)	一般会計の制度(支給率%)
6級地	6	14	6

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度愛西市下水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

[単位：円]

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		800,810,097	
	ロ 建物	1,309,026,272		
	減価償却累計額	<u>△148,534,158</u>	1,160,492,114	
	ハ 構築物	28,805,021,733		
	減価償却累計額	<u>△2,225,267,092</u>	26,579,754,641	
	ニ 機械及び装置	1,588,637,667		
	減価償却累計額	<u>△781,579,355</u>	807,058,312	
	ホ 車両運搬具	157,880		
	減価償却累計額	<u>△151,092</u>	6,788	
	ヘ 工具、器具及び備品	691,226		
	減価償却累計額	<u>△183,340</u>	507,886	
	ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			29,348,629,838
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		1,018,915,416	
	ロ 電話加入権		1,476,000	
	ハ その他無形固定資産		<u>1,783,000</u>	
	無形固定資産合計			1,022,174,416
	(3) 投資その他の資産			
	イ 基金		<u>903,502,084</u>	
	投資その他の資産合計			<u>903,502,084</u>
	固定資産合計			31,274,306,338
2	流動資産			
	(1) 現金・預金			963,762,493
	(2) 未収金			
	イ 営業未収金	26,784,054		
	ロ 営業外未収金	61,476,453		
	ハ その他未収金	<u>0</u>		
	未収金合計		88,260,507	
	未収金貸倒引当金		<u>△1,479,480</u>	86,781,027
	(3) その他流動資産			
	イ 仮払消費税及び地方消費税		0	
	その他流動資産合計		<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>1,050,543,520</u>
	資産合計			<u>32,324,849,858</u>

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の企業債	11,159,731,516	
	ロ その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計		<u>11,159,731,516</u>
	固定負債合計		11,159,731,516
4	流動負債		
	(1) 一時借入金		0
	(2) 企業債		
	イ 建設改良費等の企業債	534,717,728	
	ロ その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計		534,717,728
	(3) 未払金		
	イ 営業未払金	68,419,240	
	ロ 営業外未払金	0	
	ハ 建設改良未払金	578,040	
	ニ その他未払金	<u>0</u>	
	未払金合計		68,997,280
	(4) 引当金		
	イ 退職給付引当金	0	
	ロ 賞与引当金	<u>7,538,000</u>	
	引当金合計		7,538,000
	(5) その他流動負債		
	イ 仮受消費税	<u>0</u>	
	その他流動負債合計		<u>0</u>
	流動負債合計		611,253,008
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	19,191,068,636	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△2,157,923,716</u>	
	繰延収益合計		<u>17,033,144,920</u>
	負債合計		28,804,129,444

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	3,116,792,380	
ロ 繰入資本金	0	
資本金合計		3,116,792,380

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	0	
ロ 補助金	233,992,378	
ハ その他資本剰余金	<u>2,153,000</u>	
資本剰余金合計		236,145,378

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0	
ロ 建設改良積立金	123,454,852	
ハ 利益積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>44,327,804</u>	
利益剰余金合計		<u>167,782,656</u>

剰余金合計 403,928,034

資本合計 3,520,720,414

負債資本合計 32,324,849,858

# 令和2年度愛西市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

[単位：円]

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	133,709,964		
	(2) 農業集落排水使用料	192,061,717		
	(3) コミュニティ・プラント使用料	27,484,843		
	(4) その他営業収益	<u>76,000</u>	353,332,524	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	1,007,820		
	(2) 処理場費	243,312,386		
	(3) 業務費	20,302,669		
	(4) 総係費	77,134,886		
	(5) 流域下水道維持管理負担金	108,875,190		
	(6) 減価償却費	1,144,141,562		
	(7) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>1,594,774,513</u>	
	営業損失			<u>1,241,441,989</u>
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,974,643		
	(2) 他会計補助金	665,414,000		
	(3) 長期前受金戻入	752,699,794		
	(4) 雑収益	2,387,604		
	(5) 補助金	<u>0</u>	1,422,476,041	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	153,091,327		
	(2) 雑支出	<u>27,873</u>	<u>153,119,200</u>	<u>1,269,356,841</u>
	経常利益			<u>27,914,852</u>
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			<u>27,914,852</u>
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,382</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>27,916,234</u>



令和2年度愛西市下水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

[単位：円]

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		800,810,097	
	ロ 建物	1,309,026,272		
	減価償却累計額	<u>△105,970,158</u>	1,203,056,114	
	ハ 構築物	27,477,381,232		
	減価償却累計額	<u>△1,476,080,092</u>	26,001,301,140	
	ニ 機械及び装置	1,411,729,939		
	減価償却累計額	<u>△614,779,355</u>	796,950,584	
	ホ 車両運搬具	157,880		
	減価償却累計額	<u>△142,092</u>	15,788	
	ヘ 工具、器具及び備品	691,226		
	減価償却累計額	<u>△131,340</u>	559,886	
	ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			28,802,693,609
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		1,005,248,676	
	ロ 電話加入権		1,476,000	
	ハ その他無形固定資産		<u>3,568,000</u>	
	無形固定資産合計			1,010,292,676
	(3) 投資その他の資産			
	イ 基金		<u>1,109,518,084</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,109,518,084</u>
	固定資産合計			30,922,504,369
2	流動資産			
	(1) 現金・預金			933,255,077
	(2) 未収金			
	イ 営業未収金	30,589,564		
	ロ 営業外未収金	73,324,717		
	ハ その他未収金	<u>401,000</u>		
	未収金合計		104,315,281	
	未収金貸倒引当金		<u>△1,340,480</u>	102,974,801
	(3) その他流動資産			
	イ 仮払消費税及び地方消費税		0	
	その他流動資産合計			<u>0</u>
	流動資産合計			<u>1,036,229,878</u>
	資産合計			<u>31,958,734,247</u>

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の企業債	10,789,892,479	
	ロ その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計	<u>10,789,892,479</u>	
	固定負債合計		10,789,892,479
4	流動負債		
	(1) 一時借入金		0
	(2) 企業債		
	イ 建設改良費等の企業債	517,481,765	
	ロ その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計	517,481,765	
	(3) 未払金		
	イ 営業未払金	59,062,189	
	ロ 営業外未払金	0	
	ハ 建設改良未払金	383,921	
	ニ その他未払金	<u>0</u>	
	未払金合計	59,446,110	
	(4) 引当金		
	イ 退職給付引当金	0	
	ロ 賞与引当金	<u>7,766,981</u>	
	引当金合計	7,766,981	
	(5) その他流動負債		
	イ 仮受消費税	<u>0</u>	
	その他流動負債合計	<u>0</u>	
	流動負債合計		584,694,856
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	18,636,588,636	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△1,528,835,716</u>	
	繰延収益合計		<u>17,107,752,920</u>
	負債合計		28,482,340,255

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 固有資本金	3,116,792,380		
	ロ 繰入資本金	0		
	資本金合計			3,116,792,380
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	0		
	ロ 補助金	233,992,378		
	ハ その他資本剰余金	<u>2,153,000</u>		
	資本剰余金合計		236,145,378	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 建設改良積立金	95,540,000		
	ハ 利益積立金	0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>27,916,234</u>		
	利益剰余金合計		<u>123,456,234</u>	
	剰余金合計			<u>359,601,612</u>
	資本合計			<u>3,476,393,992</u>
	負債資本合計			<u>31,958,734,247</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項

令和元年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用し、財務諸表等を作成している。

#### (1) 固定資産の償却の方法

##### ア 有形固定資産

減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	15年～50年
機械及び装置	10年～30年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年～15年

##### イ 無形固定資産

減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
施設利用権	45年
ソフトウェア	5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

##### ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式による。

### 2 予定貸借対照表関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は11,694,449千円である。

### 3 セグメント情報の開示

#### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント整備事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント整備事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
コミュニティ・プラント整備事業	佐屋中央地区及び永和台地区から排出される汚水を処理する業務

#### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

[単位：千円]

	公共下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント整備事業	合計
営業収益	155,341	190,954	27,304	373,599
営業費用	561,514	846,388	103,178	1,511,080
営業損益	△ 406,173	△ 655,434	△ 75,874	△ 1,137,481
経常損益	43,488	36,787	△ 33,772	46,503
セグメント資産	17,040,742	14,015,959	1,268,149	32,324,850
セグメント負債	16,501,652	11,674,441	628,036	28,804,129
その他の項目				
一般会計繰入金	422,477	327,176	4,300	753,953
減価償却費	364,684	558,335	67,270	990,289
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	310	48	358
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	994,615	△ 382,428	△ 54,370	557,817



令和3年度

愛西市下水道事業会計予算実施計画明細書





令和3年度愛西市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1	下水道事業収益		1,835,588	1,780,593	54,995
	1	営業収益	410,959	381,451	29,508
		1 公共下水道 使用料	170,874	148,018	22,856
		2 農業集落排水 使用料	210,049	204,463	5,586
		3 コミュニティ ・プラント 使用料	30,035	28,969	1,066
		4 その他 営業収益	1	1	0
	2	営業外収益	1,398,461	1,393,642	4,819
		1 受取利息 及び配当金	6,141	7,444	△ 1,303
		2 他会計 補助金	703,098	693,369	9,729
		3 補助金	1	1	0
		4 長期前受 入金	629,088	622,678	6,410
		5 消費税還付金	60,002	70,002	△ 10,000
		6 雑収益	131	148	△ 17

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1	公共下水道 使用料	170,874	
1	農業集落排水 使用料	202,091	
2	農業集落排水 維持管理 分担金	7,958	
1	コミュニティ ・プラント 使用料	29,465	
2	コミュニティ ・プラント 維持管理 分担金	570	
1	手数料	1	
1	預金利息	4	
2	基金利息	6,137	
1	他会計 補助金	703,098	
1	県補助金	1	
1	長期前受国庫 補助金戻入	140,858	
2	長期前受県 補助金戻入	326,388	
3	長期前受他会 計補助金戻入	125,306	
4	長期前受受益 者負担金戻入	6,638	
5	長期前受 分担金戻入	25,573	
6	長期前受工事 負担金戻入	116	
7	受贈財産 評価額戻入	4,209	
1	消費税還付金	60,002	
3	延滞金、加算 金及び過料	103	
99	その他 雑収	28	

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	3 特別利益		20,668	0	20,668
		1 その他 特別利益	20,668	0	20,668
	4 基金取崩収入		5,500	5,500	0
		1 基金取崩収入	5,500	5,500	0
収 入 合 計			1,835,588	1,780,593	54,995

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1	その他の特別利益	20,668	
1	基金取崩収入	5,500	

## 支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	
1	下水道事業費用		1,711,488	1,688,941	22,547	
	1	營業費用	1,554,590	1,521,991	32,599	
		1	管 渠 費	3,597	3,597	0
		2	処 理 場 費	311,725	304,498	7,227
		3	業 務 費	29,055	25,151	3,904

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
14 修繕費	2,519	
19 使用料	22	コリンズ使用料 11 テクリス使用料 11
20 委託料	1,056	汚泥清掃委託料 264 管路調査業務委託料 792
9 光熱水費	77,143	電気料 74,568 水道料 2,575
12 燃料費	49	
14 修繕費	50,270	
17 通信運搬費	1,363	電話料 1,360 電波利用料 3
18 手数料	687	浄化槽法定検査手数料 489 非常用発電機運搬手数料 198
20 委託料	181,517	汚泥清掃委託料 45,511 施設維持管理委託料 130,479 電気設備保守委託料 3,519 処理施設等修繕設計委託料 1,100 産業廃棄物処理委託料 164 樹木等維持管理委託料 744
25 負担金	365	環境保全
27 会費保険料	331	建物災害共済保険料
13 印刷製本費	1,370	
17 通信運搬費	3,235	郵便料
18 手数料	13,141	下水道使用料徴収事務手数料 12,703 口座振替手数料 438
19 使用料	949	海部南部水道検針データ使用料
20 委託料	8,210	電算機器保守委託料 2,780 システム改修委託料 2,585 納付書等作成委託料 2,845
21 賃借料	686	システム機器等借上料 267 電算機器借上料 419
34 貸倒引当金繰入額	1,464	

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		4 総 係 費	99,289	97,418	1,871

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1	給料	31,214	職員給料（8名分）
2	手当	22,152	扶養手当 1,469 地域手当 2,028 住居手当 960 通勤手当 397 時間外勤務手当 5,804 管理職手当 1,705 期末手当 5,278 勤勉手当 3,911 児童手当 600
3	賞与引当金繰入額	4,511	翌年度賞与のうち当期発生分
6	法定福利費	16,269	職員共済組合負担金 11,424 公務災害補償基金負担金 120 退職手当組合負担金 4,725
7	旅費	309	普通旅費
8	備用品費	1,430	消耗品費
12	燃料費	401	車両燃料
13	印刷製本費	1,125	
14	修繕費	373	自動車修繕
17	通信運搬費	429	郵便料
18	手数料	78	自動車検査手数料 60 口座振替手数料 18
20	委託料	13,797	電算機器保守委託料 1,309 下水道台帳等作成委託料 8,933 特定事業場等水質分析委託料 441 検査機器等保守点検委託料 120 公営企業会計システム保守委託料 463 公営企業会計移行後支援業務委託料 2,200 公営企業会計システム業務支援委託料 331
21	賃借料	6	自動車借上料
25	負担金	5,327	下水道協会等 121 日光川下流域下水道事業推進協議会 41 日光川下流域下水道資本費 4,126 地域環境資源センター 20 愛知県土地改良事業団体連合会 1,019
27	会費保険料	143	自動車損害保険料
28	公課費	29	自動車重量税
29	補助交付金	869	水洗便所等改造資金利子補給 69 浄化槽雨水貯留施設転用費 800
30	研修費	827	



## 支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		5 流域下水道 維持管理 負担金	120,633	128,335	△ 7,702
		6 減価償却費	990,289	962,990	27,299
		7 資産減耗費	2	2	0
	2 営業外費用		154,504	163,372	△ 8,868
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	154,101	162,969	△ 8,868
		2 雑支出	403	403	0
	3 特別損失		394	1,578	△ 1,184
		1 その他 特別損失	394	1,578	△ 1,184
	4 予備費		2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0
支 出 合 計			1,711,488	1,688,941	22,547

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
38	流域下水道 維持管理 負担金	120,633	
39	有形固定資産 減価償却費	958,611	建物 42,564 構築物 749,186 機械及び装置 166,800 車両運搬具 9 工具、器具及び備品 52
40	無形固定資産 減価償却費	31,678	施設利権 29,893 その他無形固定資産 1,785
41	固定資産 除却費	1	
42	固定資産 撤去費	1	
44	企業債利息	153,101	財務省 84,658 簡易生命保険管理機構 8,686 地方公共団体金融機構 49,311 銀行等引受 172 前年度借入分 10,274
46	一時借入金 利息	1,000	
51	その他雑支出	403	
57	その他 特別損失	394	
99	予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的収入			1,749,931	1,906,310	△ 156,379
	1 企業債		904,560	1,046,400	△ 141,840
		1 建設改良債	904,560	1,046,400	△ 141,840
	2 他会計補助金		50,855	48,917	1,938
		1 他会計補助金	50,855	48,917	1,938
	3 補助金		512,018	528,995	△ 16,977
		1 国庫補助金	440,000	440,000	0
		2 県補助金	72,018	88,995	△ 16,977
	4 負担金 及び分担金		69,607	70,286	△ 679
		1 受益者負担金	24,578	16,264	8,314
		2 分担金	45,028	54,022	△ 8,994
		3 工事負担金	1	0	1
	5 基金取崩収入		212,891	211,712	1,179
		1 公共下水道 事業基金 取崩収入	1	17,850	△ 17,849
		2 農業集落排水 事業基金 取崩収入	200,000	185,000	15,000
		3 コミュニティ プラント 基金取崩収入	12,890	8,862	4,028
収 入 合 計			1,749,931	1,906,310	△ 156,379

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1	公共下水道債	877,800	
2	流域下水道債	22,800	
3	農業集落排水債	3,960	
2	他会計補助金	50,855	
1	社会資本整備 総合交付金	440,000	
1	公共下水道事業 県補助金	1	
2	農業集落排水事業 県補助金	72,017	
1	下水道事業 受益者負担金	24,578	
1	下水道事業 受益者分担金	21,573	
2	下水道事業区域外 流入分担金	1,394	
3	農業集落排水 事業分担金	20,361	
4	コミュニティ ・プラント 事業分担金	1,700	
1	工事負担金	1	
1	公共下水道事業 基金取崩収入	1	
1	農業集落排水事業 基金取崩収入	200,000	
1	コミュニティ ・プラント 基金取崩収入	12,890	

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的支出			2,205,549	2,278,829	△ 73,280
	1 建設改良費		1,681,189	1,781,091	△ 99,902
		1 管路建設費	1,465,785	1,591,448	△ 125,663
		2 処理場建設改良費	142,054	113,003	29,051
		3 事務費	50,533	50,968	△ 435
		4 流域下水道建設負担金	22,817	25,672	△ 2,855
	2 企業債償還金		517,485	489,407	28,078
		1 建設改良債元金償還金	510,168	482,090	28,078
		2 準建設改良債元金償還金	7,317	7,317	0

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
20	委託料	126,118	管路実施出来高等設計委託料 726 管路施設実施設計等委託料 113,905 単価更新委託料 487 機能強化設計委託料 11,000
22	工事請負費	1,172,635	工事請負費
24	補償費	167,032	水道移設等補償
20	委託料	12,914	処理施設等修繕設計委託料
22	工事請負費	129,140	
1	給料	21,198	職員給料（6名分）
2	手当	15,593	扶養手当 1,194 地域手当 1,345 通勤手当 269 時間外勤務手当 6,032 期末手当 3,535 勤勉手当 2,558 児童手当 660
3	賞与引当金額	3,027	翌年度賞与のうち当期発生分
6	法定福利費	10,715	職員共済組合負担金 7,435 公務災害補償基金負担金 80 退職手当組合負担金 3,200
59	流域下水道建設負担金	22,817	
62	下水道事業債元金償還金	232,988	財務省 120,412 簡易生命保険管理機構 23,077 地方公共団体金融機構 89,499
63	農業集落排水事業債元金償還金	277,180	財務省 162,606 地方公共団体金融機構 114,574
62	下水道事業債元金償還金	2,625	銀行等引受
63	農業集落排水事業債元金償還金	4,692	銀行等引受

## 支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	3 基金繰入支出		6,875	8,331	△ 1,456
		1 公共下水道 事業基金 繰入支出	1,417	1,479	△ 62
		2 農業集落排水 事業基金 繰入支出	5,058	6,355	△ 1,297
		3 コミュニティ ・プラント 基金繰入支出	400	497	△ 97
支 出 合 計			2,205,549	2,278,829	△ 73,280

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
64	公共下水道事業 基金繰入支出	1,417	
65	農業集落排水事業 基金繰入支出	5,058	
66	コミュニティ ・プラント 基金繰入支出	400	